

宜野湾市教育委員会

点検・評価

平成 27 年度(平成 26 年度対象)

目次

I はじめに.....	4
II 教育委員会の活動状況.....	5
III 教育施策の実施状況.....	10
(1) 幼稚園教育の充実.....	15
①2年保育の推進.....	15
②預かり保育の実施.....	17
(2) 義務教育の充実.....	19
①小中学校一貫した英語教育の推進.....	19
②幼小中学校の連携教育の推進.....	23
③情報教育の推進.....	26
④学力向上の推進.....	28
⑤特別支援教育の推進.....	31
⑥キャリア教育の推進.....	33
⑦食育の推進.....	35
⑧地域との連携強化.....	37
(3) 生徒指導及び教育相談の充実.....	39
①生徒会活動の活性化のための指導の強化.....	39
②適応指導教室の充実.....	41
③青少年サポートセンター、家庭、関係機関との連携強化.....	43
④心の教育の充実.....	46
(4) 教育環境、安全対策の充実.....	48
①屋内、屋外施設の整備.....	48

②老朽化に伴う学校給食センターの建替え	50
③安全教育の充実	52
(5)職員研修の充実	54
①高等教育機関との連携	54
②各種教職員研修の充実	56
③教職員のメンタルヘルス対策の強化①(研修)	58
④教職員のメンタルヘルス対策の強化②(学校職員安全衛生管理)	59
(1)生涯学習の基礎づくり	63
①生涯学習施設の充実・連携の強化	63
②情報の一元化、情報発信の充実	68
③教育機関等との連携(学校支援地域本部事業)	70
(2)ライフステージに応じた学習支援	72
①趣味・家庭生活・社会問題に関する学習活動の推進	72
②生涯スポーツ活動の推進	76
(3)生涯学習を支え活かす仕組みづくり	79
①成果発表の場づくり(生涯学習フェスティバル事業)	79
②社会教育活動団体への支援	81
③地域活動への展開支援(自治公民館連携事業)	84
④地域活動への展開支援(放課後子ども教室推進事業)	87
(1)芸術・文化活動の振興	89
①高度な芸術・文化の鑑賞機会の提供(出前公演開催事業)	89
②創作市民劇の制作・上演(創作市民劇公演事業)	91
(2)文化財の保護・活用の促進	93

①文化財の実態調査の推進(基地内遺跡ほか発掘調査事業)	93
②市民主体の文化財の保存整備と保護・活用の推進.....	95
③市史の編集.....	97
④博物館事業の充実.....	99
IV 宜野湾市教育委員会点検・評価報告書」に対する所見	101
点検・評価委員 吉田浩之(琉球大学教育学部)	101
点検・評価委員 上間和子(元小学校長)	106
点検・評価委員 田場 節子(元養護教諭)	112

I はじめに

1 点検・評価の趣旨

宜野湾市は、『市民が主役の「ねたて」の都市・ぎのわん』を将来都市像として、5つの基本目標を設定した都市づくりを目指しており、教育委員会は基本目標の1つである「市民と共に歩み響きあう都市」を推進するために次の視点で施策をすすめています。

学校教育においては、実践的なコミュニケーション能力の向上など基礎・基本の確実な定着を図り、「生きる力」を育成するとともに、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざしています。

また、社会教育においては、多様化・高度化するニーズに応え、市民の生きがいづくりや、心の豊かさ、健康づくりに資する生涯学習や文化振興、スポーツ・レクリエーションの振興に努めています。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において全ての教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行状況について毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに市民に公表することが規定されました。(H19年改正)宜野湾市教育委員会では、その趣旨に基づいて平成27年度(平成26年度施策・事業)の「点検・評価」結果を報告書として取りまとめました。

2 対象項目

「第三次宜野湾市総合計画基本構想・後期基本計画」から、教育施策の柱である「学校教育の充実」を目標とする21項目、「生涯学習の充実」を目標とする8項目、「芸術・文化の振興と文化財の保護」を目的とする6項目の合計35項目を選定しました。

3 学識経験者の知見の活用

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第2項に規定する教育に関し学識を有する者の知見の活用については、教育委員会自らが行った点検・評価の結果について、学識経験者3人からの意見や提言を頂きます。

学識経験者

吉田 浩之 : 琉大教育学部 准教授

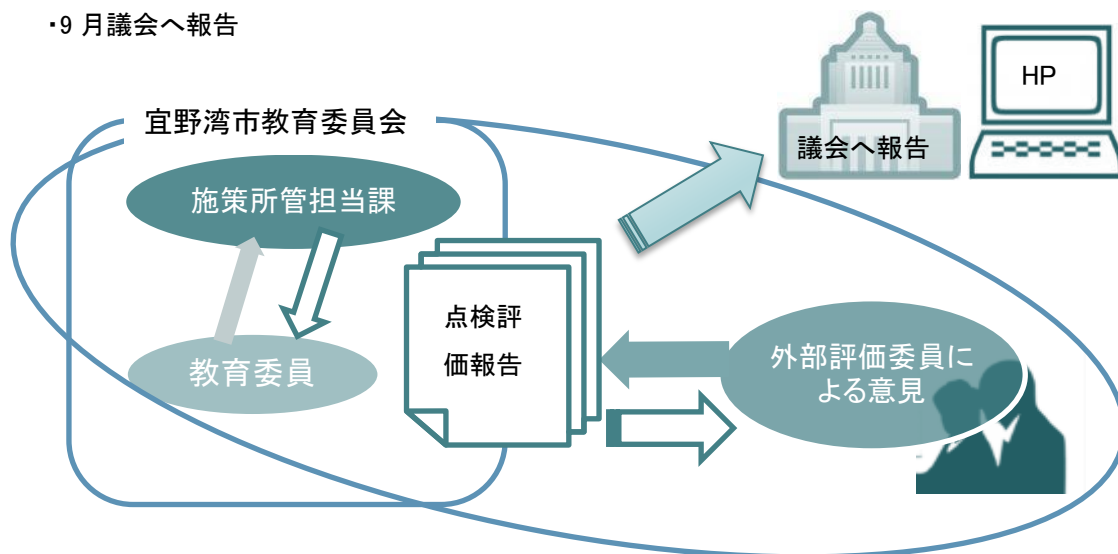
上間 和子 : 元小学校校長

田場 節子 : 元養護教諭

II 教育委員会の活動状況

4 点検・評価の手順

- ・4月 点検評価施策について、事務局打合せ、施策の実施状況自己点検(担当課長等)
- ・5月18日 定例教育委員会にて施策項目、今後の進め方を確認
- 20日 第1回点検・評価会議 委嘱状交付、事業概要説明
- ・5/26～6/5 委員会内内部評価(教育委員、教育長、教育部部次長、指導部部次長)
- ・7月2日 第2回点検評価会議(指導部)
- ・7月13日 第3回点検評価会議(教育部)
- 学識経験者の知見を活用し最終評価を作成
- ・8月19日 定例教育委員会にて点検・評価報告書について議決
- ・9月議会へ報告



II 教育委員会の活動状況

1 宜野湾市教育委員会委員

平成27年3月31日現在

職名	名前	任期
委員長	がじゃ おさむ 我謝 修	自 平成24年12月22日
		至 平成28年12月21日
委員長職務代理者	みやぎ くにこ 宮城 邦子	自 平成25年12月26日
		至 平成29年12月25日
委員	しよきた とおる 諸喜田 徹	自 平成26年7月1日
		至 平成30年6月30日
委員	たいら あきこ 平良 明子	自 平成26年7月1日
		至 平成30年6月30日
教育長	たまき かつひで 玉城 勝秀	自 平成25年4月1日
		至 平成29年3月31日

※任期:委員としての任期・委員長の任期:1年・教育長の任期:4年

2 教育委員会会議の実施状況

教育委員会会議の実施状況については、定例会議を12回、臨時会議を3回開催し議案の審議、協議等を行いました。

開催期日	区分	件名
平成26年 4月16日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市立中央公民館の設置、管理及び職員に関する条例施行規則の一部を改正する規則について ・宜野湾市立中央公民館運営審議会規則の一部を改正する規則について
5月12日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市教育振興基本計画策定委員会規則の制定について ・宜野湾市立学校設置条例の一部を改正する条例について ・宜野湾市立博物館協議会委員の委嘱、任用について ・宜野湾市文化財保護審議会委員の委嘱について ・宜野湾市立中央公民館運営審議会委員の委嘱について ・宜野湾市社会教育委員の委嘱について ・宜野湾市立幼稚園2年保育事業実施要綱の一部を改正する訓令について
6月13日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市学校給食調理業務等委託業者選定委員会規則の制定について ・宜野湾市学校給食センター運営委員会委員の委嘱及び任命について ・宜野湾市就学指導委員の委嘱について
7月1日	臨時	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員長の選挙について ・委員長職務代理者の選任について
7月16日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市校務支援システム賃借・保守管理業務公募型プロポーザル審査委員会設置要綱の制定について ・宜野湾市民図書館協議会委員の委嘱及び任命について ・平成27年度以降使用小学校教科用図書の採択について
8月15日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市登録無形民俗文化財の登録について ・普天間第二、真志喜学校給食センター建設検討委員会設置要綱の一部を改正する要綱について ・「平成26年度(平成25年度対象)宜野湾市教育委員会点検・評価」報告書の9月議会への提出について ・宜野湾市学校給食費センター運営に関する規程の一部改正について
9月17日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度宜野湾市一般会計予算(第3号)に係る臨時代理の承認について
10月22日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市立中央公民館運営審議会委員の委嘱について
11月21日	定例	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ・宜野湾市立中央公民館の設置、管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例について

II 教育委員会の活動状況

開催期日	区分	件名
11月21日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市立学校施設の使用料徴収条例の一部を改正する条例について ・宜野湾市立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正する条例について
12月15日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度宜野湾市一般会計予算(第4号)に係る臨時代理の承認について ・平成26年度宜野湾市一般会計予算(第5号)に係る臨時代理の承認について ・宜野湾市史編集委員会委員の委嘱について ・平成26年度管理職異動発令の内申に関する臨時代理の承認について ・宜野湾市立教職員の懲戒の内申について ・宜野湾市立宜野湾学校給食センター調理業務等委託業者選定の答申について
1月15日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市立幼稚園保育料等に関する規則の制定について
1月30日	臨時	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度宜野湾市立博物館長の人選について
2月24日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市立学校体育施設の開放に関する規則の一部を改正する規則について ・宜野湾市民会館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について ・平成26年度宜野湾市一般会計補正予算(第6号)に係る臨時代理の承認について ・平成26年度宜野湾市一般会計補正予算(第7号)に係る臨時代理の承認について ・平成27年度宜野湾市一般会計予算に係る臨時代理の承認について ・平成27年度教職員(管理職)の人事異動の内申について
3月16日	定期	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市民図書館管理運営規則の一部を改正する規則について ・宜野湾市文化財保護審議会委員の委嘱について ・宜野湾市立学校施設の使用に関する規則の一部を改正する規則について ・宜野湾市立学校施設の使用料徴収条例施行規則の一部を改正する規則について
3月27日	臨時	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 教育委員会(管理職)人事異動について ・宜野湾市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ・スポーツ推進委員の委嘱について ・宜野湾市立幼稚園保育料等に関する規則の一部を改正する規則について ・労働安全衛生委員会規則の一部を改正する規則について

3 各種行事への出席や学校訪問等

入学式、卒業式、運動会、辞令交付式等式典及び教育委員会行事への出席、学校訪問など

4 委員研修

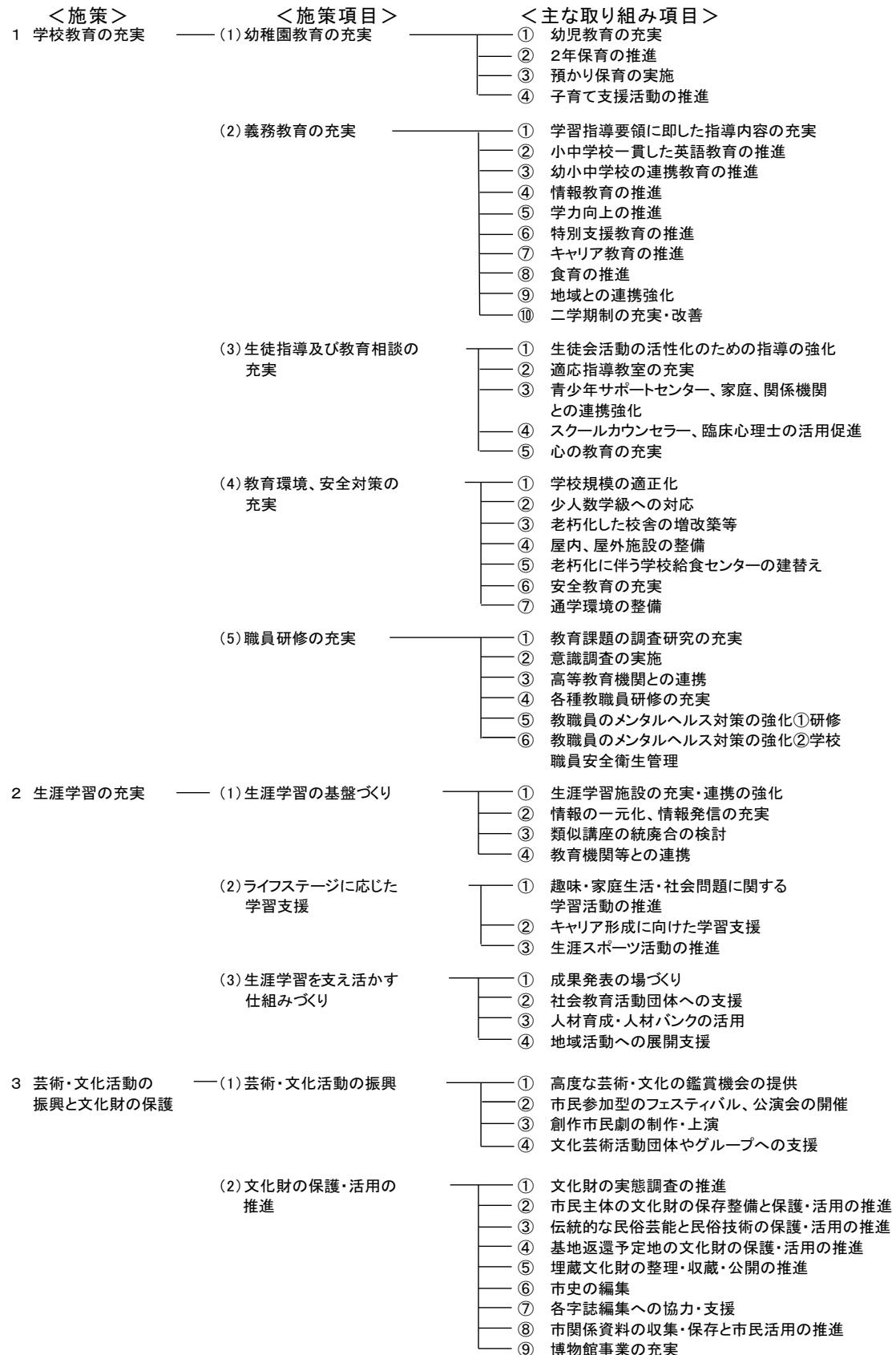
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

平成 26 年 5 月 15 日(木) ～16 日(金)	<p>○第 59 回沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会並びに研修会</p> <p>場所 : 金武町／金武町立中央公民館中ホール 他</p> <p>講演会「子どもの心・意欲を育てる『学力向上』とは？」</p> <p>島袋恒夫(琉球大学教育学部教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一分科会 沖縄振興特別推進交付金の活用状況と成果及び課題について ・第二分科会 全国学力学習状況調査結果の活用方法について ・第三分科会 地域、社会総がかりで実践する子どもを育成する取組について
30 日(金)	<p>○平成 26 年度中頭地区市町村教育委員会連合会総会及び研修会</p> <p>場所 : コザしんきんスタジアム会議室</p> <p>講話「『夢』を叶える人材育成」</p> <p>砂川正美(沖縄尚学高等学校野球部父母会長)</p>
7 月 11 日(金)	<p>○平成 26 年度中頭地区市町村教育委員会連合会新任教育委員研修会</p> <p>場所 : 沖縄市／中頭教育事務所 会議室</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 沖縄県の教育等について 2: 中頭地区の学校事務連携教室業務について 3: 中頭人事行政の基本方針等について 4: 免許更新制度について 5: 学力向上推進について 6: 生徒指導について 7: 不登校・いじめ対策について
10 月 3 日(金)	<p>○平成 26 年度沖縄県市町村教育委員研修会</p> <p>場所 : 那覇市／パレット市民劇場</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 「教育委員会制度改革について」 <p>堀野昌三(文部科学省初等中等教育局 企画官)</p> <ol style="list-style-type: none"> 2: 「教育生態学の探訪」 <p>根路銘国昭(有限会社 生物資源研究所 所長)</p>

- 10月14日(火)
あ
15日(水)
- 平成26年度市長村教育委員会研究協議会(第2ブロック)
場所 : 大分県別府市 / B-Con プラザ
講演「グローバル人材の育成について」
徳永保(筑波大学教授)
第1分科会「グローバル人材の育成について」
第2分科会「土曜日の活用など学校・家庭・地域が連携した子供の育成について」
第3分科会「全国学力・学習状況調査結果の活用について」
- 10月17日(金)
- 平成26年度中頭地区市町村教育委員会連合会 第2回理事会
場所 : 沖縄市 / 沖縄市教育委員会
1: 議事
1) 平成28年度文教施策と予算阻止に関する要請事項について
2) 平成27年度研修会における文科会協議会課題について
3) 平成26年度中頭地区市町村教育委員会連合会講演会について
2: セミナー「トップマネージャーから伝授されたこと」
玉村 昌順(元沖縄トヨタ自動車株式会社常務取締役)
- 平成27年
2月6日(金)
- 平成26年度中頭地区市町村教育委員会連合会講演会
場所 : 沖縄市 / 沖縄市中央公民館
講演会「どうする最下位沖縄の学力」
西本裕輝(琉球大学 大学教育センター准教授)
- 2月10日(火)
- 平成26年度市町村教育委員会教育委員・教育長会
場所 : 那覇市 / 県庁4階講堂
1: 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う対応について
2: 新たな教職員評価システムについて
3: 沖縄県就学指導委員会について、公立学校への特別支援学校分教室の設置について
4: 学力向上、生徒指導等について
5: 家庭教育力促進「やーなれー」事業について

Ⅲ 教育施策の実施状況

教育施策体系「第三次宜野湾市総合計画」後期基本計画(平成 23 年度～27 年度)より



◆ 学校教育の充実

(1) 基本方向

宜野湾市教育委員会は人間尊重の精神を基底とし、幼児児童生徒に「生きる力」を育むことを目指し、国及び郷土の自然と文化に誇りを持つ個性豊かで創造性・国際性に富む健全な人材の育成を期し、次の施策を通して、目標達成に向けた取り組みを推進する。

① 「信頼」の確立

○学校経営、学年・学級経営の充実、家庭・地域との連携による信頼関係づくりをめざした。

② 「学び」の育成

○自ら学ぶ意欲と基礎・基本及び思考力・判断力・表現力等、その他の能力の育成による学力向上をめざした。

③ 「生命」の尊重

○命を大切にすることをはぐくみ、安全・安心な生活の確立をめざした。

○スポーツに親しみ健康な体づくりをめざした。

④ 「誇り」の育成

○国及び郷土文化の理解と国際理解及び情報活用能力の育成をめざした。

(2) 成果指標

番号	成果指標	単位	平成 25 年度	平成 26 年度		平成 27 年度
			実績	目標	実績	目標
1	全国学力・学習状況調査における教科に関する調査の平均正答率	%	小学校	全国平均		全国平均を目指す
			国語 A: 58.4 国語 B: 45.7 算数 A: 74.8 算数 B: 54.3	小学校 国語 A: 72.9 国語 B: 55.5 算数 A: 78.1 算数 B: 58.2	小学校 国語 A: 69.8 国語 B: 53.7 算数 A: 82.4 算数 B: 56.7	小学校 国語 A: 80 国語 B: 60 算数 A: 80 算数 B: 60
2	中学生の部活加入率	%	中学校	中学校	中学校	中学校
			国語 A: 68.5 国語 B: 61.1 数学 A: 51.1 数学 B: 27.8	国語 A: 79.4 国語 B: 51.0 数学 A: 67.4 数学 B: 59.8	国語 A: 72.5 国語 B: 44.1 数学 A: 59.3 数学 B: 49.5	国語 A: 80 国語 B: 60 数学 A: 70 数学 B: 60
			66.7	70	66.3	70

番号	成果指標	単位	平成 25 年度	平成 26 年度		平成 27 年度
			実績	目標	実績	目標
3	就業体験実施率	%				
	小 6: 職場見学 中 2: キャリアスタートウィーク		100 100	100 100	100 100	100 100
4	体力・運動能力 テスト (泳力状況 25m以上泳 げる率)()は県	%	小 6 男 : 女 85.7:83.4 (80.8:74.5) 中 3 男 : 女 87.3:79.2 (88.6:80.8)	小 6 男 : 女 85.0:85.0 中 3 男 : 女 90.0:90.0	小 6 男 : 女 84.8:78.3 (80.3:88.8) 中 3 男 : 女 90.7:84.5 (88.8:82.0)	小 6 男 : 女 85.0:85.0 中 3 男 : 女 90.0:90.0
	学校施設の耐震化率		%	85.5	85.5	85.5
6	不登校児童生徒数	人数	小 28人 中116人	小25人以内 中90人以内	小 18人 中144人	小15人以内 中60人以内

◆ 生涯学習の充実

(1) 基本方向

市民がともに学び合い、身に付けた知識や技能がそれぞれの社会や地域で活かされ、地域力が高まり響きあう環境づくりを目指した。

そして、平成 22 年 3 月に策定した宜野湾市生涯学習推進計画において掲げた基本理念「ともに学びあい、響きあい、平和を希求する都市(まち)ぎのわん」を踏まえた 3 つの基本方針「1.生涯学習の基礎づくり」「2.ライフステージに対応した学習支援」「3.生涯学習を支え活かす仕組みづくり」のもと、以下の重点目標の達成に向けて取り組んだ。

- ①「学校支援地域本部事業」及び「放課後子ども教室」を学校・家庭・地域と連携のもと推進することにより、学校を中心とした地域づくりに繋がった。
- ②市民がそれぞれの体力や年齢などに応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションに親しめるように各種教室の開催や環境整備に努めた。
- ③中央公民館の特色を生かし、社会と市民のニーズに応える各種講座・教室・社会教育学級等を開設した。
- ④社会教育活動を目的とする団体を補助金交付、研修実施、指導助言等をとおして育成し、その公益活動の支援を図った。

(2) 成果指標

番号	成果指標	単位	平成 25 年度	平成 26 年度		平成 27 年度
			実績	目標	実績	目標
1	生涯学習情報誌の発行	回	12	12	12	12
2	学校支援ボランティア	名	100	120	120	140
3	放課後子ども教室参加者数	名	10,163	1,500	2,200	2,300
4	スポーツ活動主催事業参加者	名	326	500	700	1,000
5	生涯学習フェスティバル参加者	名	2,446	5,000	4,300	4,700

◆ 芸術・文化活動の振興と文化財の保護

(1) 基本方向

(芸術・文化活動の振興)

優れた舞台芸術や書道、絵画、音楽等の鑑賞機会の提供に努めるとともに、市民が参加できる文化・芸術活動の場の提供に努め、市民劇等の市民が主体となった文化活動を支援した。

(文化財の保護)

地域の歴史と文化を明らかにする文化財調査を実施するとともに、市内各地域及び基地返還予定地の“まちづくり”に活かされる保護活用の推進に努めた。市史編集作業については、編集の考え方や編集方法等を精査し、刊行に向けて準備をすすめている。

※文化財保存整備計画作成については、キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用計画が平成 27 年 7 月に策定されること等から、平成 26 年度で事業の取りまとめを完了している。

このような状況のもと、以下の重点目標の達成に向けて取り組んだ。

- ① 市民の参画と協働による埋蔵文化財の保護・活用の推進
- ② 基地返還予定地の“まちづくり”に活かされる文化財の保護・活用の推進
- ③ 宜野湾市の自然・歴史・文化を後世引き継ぐための「市史」の編集
- ④ 文化振興を推進するための「自主事業」と「共催事業」への支援

(2) 成果指標

番号	成果指標	単位	平成 25 年度	平成 26 年度		平成 27 年度
			実績	目標	実績	目標
1	市指定及び登録文化財の新規指定・登録	件	0	1	1	1
	文化財愛護活動の促進	回	11	11	11	10
2	埋蔵文化財の整理、収蔵、公開の促進	回	2	1	1	1
3	文化財保存整備計画の作成	件	2	2	2	0
4	戦後資料編Ⅱ「伊佐浜の土地闘争」刊行（専門委員会の開催）	回	3	3	3	3

1 学校教育の充実

1 学校教育の充実

(1) 幼稚園教育の充実

(1) 幼稚園教育の充実

① 2年保育の推進

指導部 指導課

事業目的(内容)

近年の少子化、核家族化、都市化、情報化等幼児を取り巻く諸環境の著しい変化は、幼児期の子どもの生活にも影響を与え、幼児の発達に必要な体験が得られにくくなってきている。家庭や地域社会においては、一緒に遊ぶことのできる子供の減少、親の過保護や過干渉、育児不安の問題が指摘されている。このような社会状況の中で、就学前の2年間を幼稚園において、計画的に構成された環境の下で集団生活を経験することは、幼児の成長に大きな意義がある。

取組状況

- ① 幼稚園で2年間の生活経験を通して、幼児は1年目で集団生活に慣れ、2年目で充実した幼稚園生活を送ることができた。



- ② 平成 25・26 年 4 月時点での 4 歳児の在籍と定数に対する割合は以下の通りになる。(定員 30 名)

園名	普天間	普天間第二	大山 (※2)	大謝名	嘉数	志真志	宜野湾	長田	はごろも	合計人数 ・割合平均
H25年度利用 人数	22	23	15	25	25	20	18	21		169
割合(%)	73.3%	76.6%	100.0%	83.3%	83.3%	66.7%	60.0%	70.0%		76.7%
H26年度利用 人数	24	15	15	10	29	18	25	20	26	182
割合	80.0%	50.0% (※1)	50.0%	33.3% (※1)	96.6%	60.0%	83.3%	66.6%	86.6%	67.4%

◆H25 年度より H26 年度が減少している理由

※1: 普天間第二幼稚園、大謝名幼稚園は、共働き世帯のため、預かり保育より利用時間の長い保育所を希望する保護者が多かった。

※2: 大山幼稚園では H25 年度は4歳児の保育室が小さいため定員が15名であった。H26 年度は、保育室の確保はできたが、はごろも幼稚園の分離に伴い利用人数に変動がなかったため割合が減った。

事業の成果

- ① 平成 19 年度からモデル事業として取組んでおり、保護者からの要望も多いことから、平成 26 年度には全 9 幼稚園で実施した。
- ② 2 年保育を行うことで、長期的見通しをもった教育課程の推進が図られ、幼稚園教育要領を踏まえた充実した教育内容が行われた。
- ③ 2 年間の幼稚園生活を送る中で、保護者との信頼関係が築かれ、家庭における教育力の向上に繋がった。

事業の課題

- ① 4 歳児のほとんどが入園前の集団生活の経験がないことから、母子分離ができるようになるには時間がかかる。
園児一人一人の不安を取り除くためには、職員間の連携と保護者の支援が必要である。
- ② 4 歳児の入園資格は、幼稚園終了後、家庭での養育が可能な幼児を優先としているため、入園を希望しても両親の就労等により条件を満たさない園児が多い。
- ③ 4 歳児担任は、幼児を理解し、活動に応じた適切な指導を行う力を持つことが重要であり、保護者の対応等優れた人材を確保することが重要であるが、臨時教諭がその重責を担っている。
- ④ 地域によって利用者数に差があり、入園受付後、定員 30 名を越える園もあった。(最終的には、定員内に収まった。)

今後の対応

- ① 定員に達していない園は就労している方も利用出来るよう 2 次募集を募る。
- ② 2 年保育の良さを活かし、職員、保護者との連携を深め、ゆとりのある教育計画を立てていく。
- ③ 今後の園児数の動向や各園の空き教室の状態、園舎整備等を勘案しながら、柔軟に対応していく。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

1 学校教育の充実

(1) 幼稚園教育の充実

② 預かり保育の実施

指導部 指導課

事業目的(内容)

宜野湾市立幼稚園が、地域の実態や保護者の要請に応じて、希望者を対象に、通常の教育時間の終了後や長期休業期間中に行うもので、幼児の心身の負担、家庭との連携等に配慮して実施する。5歳児は長期預かり、一時預かり(保護者の急な用事等による1日単位での預かり保育)が利用できる。

取組状況

- ① 午前中と午後の保育の連続性を大切に、保育内容の充実を目指して行ってきた。
- ② 全9園で実施しており、平成 25・26 年度の利用者は次の通りとなっている。

長期利用者(年間最多人数月) 定員20名

園名	普天間	普天間第二	大山(※1)	大謝名	嘉数	志真志	宜野湾	長田	はごろも	年間総数(人)
H25年度	利用者数	11	20	20	17	18	20	18	20	144
	応募者数	11	20	32	18	18	22	18	20	159
H26年度	利用者数	17	20	15	17	20	20	20	20	169
	応募者数	17	20	15	17	36	34	20	28	207

※1: 大山幼稚園は H26 年度からはごろも幼稚園の分離に伴い、利用者が減少した。

一時預かり利用者(年間)

園名	普天間	普天間第二	大山	大謝名	嘉数	志真志	宜野湾	長田	はごろも	年間総数(人)
H25年度 延べ人数	152	115	326	111	39	86	74	51		954
H26年度 延べ人数	47(※)	80(※)	63(※)	47(※)	35	30(※)	133	39(※)	86	560

※H26 年度は、家庭環境等で幼稚園終了後に子育ての手助けをしてくれる祖父母や親類等がいたため、一時預かりの利用者が減少した。



事業の成果

- ① 同じ施設内で午後の保育を受けることが出来るので、心身の負担の軽減につながった。また、預かり保育担当と他の職員の連携が図りやすく、午前と午後の情報を互いに共有することにより、同じ方向性で連続した教育を施すことができた。(遊び、体験、行事に向けての取り組み等)
- ② 長期休業期間等を利用して、園外活動を多く取り入れたことで、園児が様々な体験をすることができた。
- ③ 平成26年度から預かり保育利用園児を対象に、週3日はケータリングを導入し、保護者の負担軽減につながった。

事業の課題

- ① 各園において、預かり保育1学級の定員が20名のため、地域によっては定員を超している園もあり、待機待ちの園児がいる。
- ② 預かり保育は5歳児のみを対象としているため、4歳児の利用を望む保護者もいる。
- ③ 預かり保育の期間が幼稚園卒園後から小学校就学に向けた期間(春休み)までの受入を望む保護者もいる。
- ④ 預かり担当職員が1名のため、他の職員が午後5時以降も、保安要員として対応している状況がある。

今後の対応

- ① 平成27年度から預かり保育の定員を撤廃し、就労等で保育を必要とし、預かり保育を希望する5歳児は、人数に関係なく長期預かりが利用でき、4歳児からは、急な用事等の単発的な利用の短期預かりが利用できるようにする必要がある。
- ② 預かり利用者数が20名毎に超した場合は、職員を一人追加配置する必要がある。
- ③ 幼稚園卒園後の春休み(3/29まで)の利用もできるように検討する必要がある。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

1 学校教育の充実

(2)義務教育の充実

(2)義務教育の充実

①小中学校一貫した英語教育の推進

指導部 指導課

事業目的(内容)

「国際学園都市ぎのわん」に向けて、平成16年度から英語教育特区の認定を受け、小学校で「英語科」を新設。平成21年度からは当該事業を小学校英語教育課程特例校として事業を継続し、小中一貫した系統的な英語教育を行うことで、「児童生徒の生きる力の育成及び国際化の時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むこと」を目的とする。

取組状況

小学校

- ①小1～小4週1時間、小5～小6週2時間の外国語活動の時間を実施。
- ②外国語指導助手(ALT)、日本人英語教師(JTE)を各学校に配置し、学級担任と連携したチーム・ティーチングによる外国語活動を実施。
- ③市内全ての小学校5年生、6年生を対象に児童英検を実施。
- ④ALT、JTEコーディネーターによる指導助言(学校訪問)、研修会の実施(担当者、ALT、JTE)



中学校

- ①各学校の英語教諭とALTのチーム・ティーチングによる外国語の授業実施。
- ②市中学生英語ストーリーコンテストの実施(実践的なコミュニケーション能力の育成を図り、中学生を海外の教育機関で学ぶ機会を与える。優勝者は短期留学へ派遣)。
- ③英検検定料の半額補助を実施。(年3回)
- ④中学校短期海外留学派遣事業の実施(派遣生徒10名・宜野湾市中学生英語ストーリーコンテスト優勝者3年生の部1名、2年生の部1名、市内4中学校より各学校代表2名、計10名を派遣)

事業の成果

小学校

① 宜野湾市5年生 児童英検ブロンズコーステスト結果

- ・平均正答率(88.3%)が、英語教育特区全体(86.3%)、全国平均(85.0%)を上回った。
- ・特に「語句」(90.0%)「会話」(87.2%)の分野において、特区全体の平均正答率より2～3%高くなっている。
- ・学校別に見ると、平均正答率が90%を超える学校もあった。(大山小:91.0%)
- ・総合正答率結果 (%)

分類(団体)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 目標
宜野湾市5年生	88.0	88.3	88.3	88.5
全国平均	85.0	85.0	85.0	
全国との差	+3.0	+3.3	+3.3	

② 宜野湾市6年生 児童英検シルバーコーステスト結果

- ・平均正答率(82.9%)は、英語特区全体(83.3%)、全国平均(83.6%)をやや下回るが、ほぼ変わらない。
- ・「文字」の分野の平均正答率(89.2%)が比較的高い。
- ・総合正答率結果 (%)

分類(団体)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 目標
宜野湾市6年	83.2	83.2	82.9	85.0
全国平均	83.6	83.6	83.6	
全国との差	- 0.4	- 0.4	- 0.7	

中学校

① 沖縄県到達度調査 中学校2年生 英語 平均正答率結果 (%)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市平均	56.8	58.2	48.4
県平均	55.4	53.8	48.7
県との差	+1.4	+4.4	-0.3

② 宜野湾市中学生英語ストーリーコンテスト

- ・発表する生徒のスピーチ内容や表現力を含めた英語力が、年度を追うごとにレベルが上がってきている。
- ・授業で得た知識や表現力の発表の場となっている。



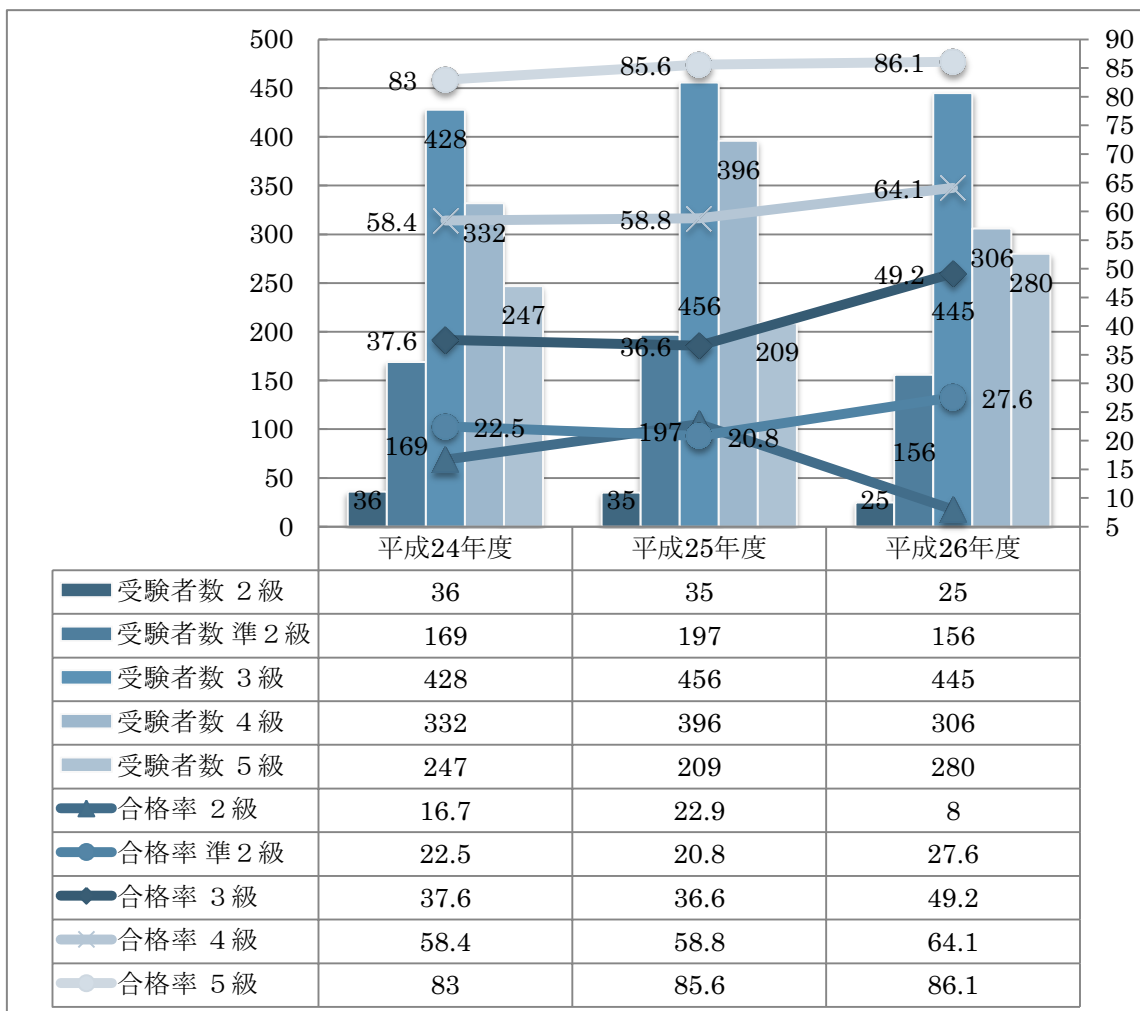
1 学校教育の充実

(2)義務教育の充実

③宜野湾市立中学校英検受験状況

- ・中学校卒業程度のレベルとされる3級の合格率が高くなっている。
- ・英語の学習を始めて最初の目標となる5級の受験者数が増えている。

(受験者数及び合格者数:人、合格率:%)



※英検5級は英語を習い始めた方の最初の目標。*英検3級は中学卒業程度の内容。

※英検2級は高校卒業程度、海外留学、国内での

入試優遇・単位認定など、コミュニケーション力が高く評価されるレベル。

宜野湾市中学校短期海留学派遣生徒の追跡調査結果 (*平成23年度以降の調査については、今後、調査予定)

派遣年度	出身中学校名	氏名	高校名 学科名	専門学校/大学名 学部・学科名
平成20年度	普天間中学校	O	普天間高校 普通科	沖縄国際大学 総合文化学部英米言語学科
	普天間中学校	P	普天間高校 普通科	熊本大学 理学部理学科
	真志喜中学校	Q	球陽高校 国際英語科	沖縄国際大学 総合文化学部英米言語学科
	嘉数中学校	R	中部農林高校 園芸科学科	琉球大学 農学部亜熱帯生物資源学科

①小中学校一貫した英語教育の推進

	宜野湾中学校	S	陽明高校 総合学科	専門学校 尚学院国際ビジネスアカデミー こども未来本科チャイルドイングリッシュ
平成21年度	普天間中学校	T	球陽高校 国際英語科	都留文科大学 文学部初等教育学科
	宜野湾中学校	U	普天間高校 普通科	琉球大学 法文学部国際言語文化学科
	宜野湾中学校	V	浦添高校 普通科	那覇日経ビジネス専門学校 国際英米学科
	昭和薬科大附属中	W	昭和薬科大附属高等学校 普通科	琉球大学 医学部医学科
	昭和薬科大附属中	X	昭和薬科大附属高等学校 普通科	筑波大学 理工学群工学システム学類
平成22年度	宜野湾中学校	Y	那覇国際高等学校国際科	山野美容芸術短期大学美容総合学科 国際美容コミュニケーション専攻
	真志喜中学校	Z	普天間高等学校 普通科	名桜大学 人間健康学部 看護学科
	普天間中学校	AA	普天間高等学校 普通科	
	昭和薬科大学附属中	BB	昭和薬科大附属高等学校 普通科	長崎大学 医学部医学科

事業の課題

- ① 児童英検では、5年生、6年生共に、「文章」分野が弱い傾向にある。
- ② 児童英検の6年生シルバーコースにおいては、学校間で10%近い平均正答率の差がある。
- ③ 小学校と中学校の指導方法、学習内容の情報共有、共通実践が充分でなかった。
- ④ 県到達度調査では、宜野湾市正答率が県平均正答率より下回る。

今後の対応

- ① 5年生、6年生共に、比較的長い会話のリスニングが苦手な傾向にあるため、普段の授業で段階的に長文に慣れさせることが必要。集中して長文を聞く対策として、英語の本の読み書きを取り入れる。
- ② 中学校区での公開授業や授業検討会を実施し、小中の連携を深める。
- ③ ALT・JTEのみならず、小学校担任、中学校では教科担任を含めた指導力向上研修会を実施する。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

②幼小中学校の連携教育の推進

指導部 指導課

事業目的(内容)

- ・各幼稚園、小学校及び中学校教育の充実及び幼小中連携推進を期すため、教育実践上の諸課題を中心に取り組み、幼児児童生徒一人一人に「生きる力」の育成を図る。
- ・2中学校区(普天間中学校、宜野湾中学校)を研究指定校とし、幼小中連携の取組充実を図る。

取組状況

①普天間中学校区(2年目)

- ・「授業づくりの連携」…共通実践項目(めあての確認、まとめの確認)、
共通学習記録(チャーム着席、始業のあいさつ、学習用具の準備)
- ・「生徒指導の連携」…語先後礼、「あいさつロード」の設定、生徒会と児童会の交流、
- ・「健康づくりの連携」…徒歩通学の奨励、幼・小級検定の運動(フラフープ、竹馬、縄跳び等)

<共通実践4項目>

- 1 あいさつの徹底:自ら進んであいさつをする
- 2 聴く態度の育成:話を静かに聴く
- 3 言葉遣いの育成:相手や目的に応じた言葉遣いの育成
- 4 整理整頓の徹底:身の回りの整理整頓

②宜野湾中学校区(1年目)

- ・「授業づくりの連携」…授業研の交流、校種間授業交流
- ・「生徒指導の連携」…中学校教諭による小学校6年生への講話
- ・「健康づくりの連携」…部活動の交流、早寝・早起き・朝ごはんの定着

<共通実践4項目>

- 1 語先後礼のあいさつ
- 2 聴く態度の徹底
- 3 整理整頓の徹底
- 4 家庭学習の推進

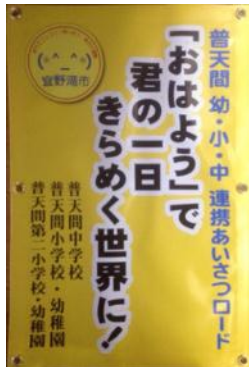
事業の成果

1、普天間中学校区

- ・普天間中学校赤嶺教諭(英語)による普天間小学校、普天間第二小学校での乗入授業の実施。
- ・小学校で中学校英語教諭が乗り入れ授業をすることによって、中学校での英語授業への興味が高まった。

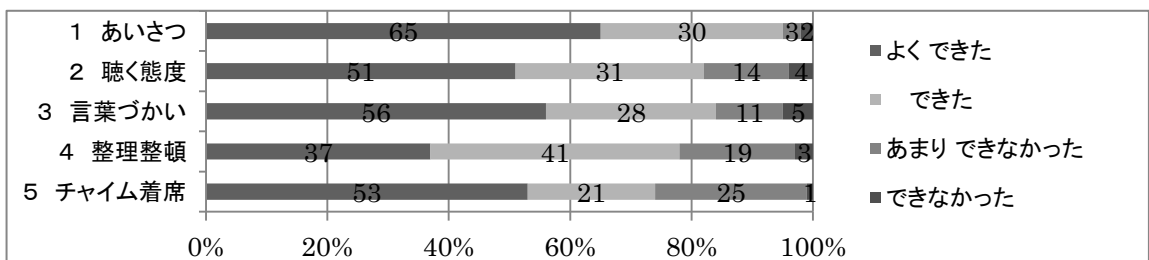


- ・普天間中校区あいさつ運動標語ポスター作成、地域の方とあいさつ運動
- ・保護者、地域と連携したあいさつ運動を実施することで、学校内だけでなく校外でもあいさつをすることに抵抗がなくなりつつある。



・普天間中共通実践項目アンケート結果(1月) (%)

	よくできた	できた	あまりできなかった	できなかった
あいさつ	65	30	3	2
聴く態度	51	31	14	4
言葉づかい	56	28	11	5
整理整頓	37	41	19	3
チャイム着席	53	21	25	1



2、宜野湾中学校区

- ・小学校での職場体験活動

宜野湾中学校の生徒が、中学校区内での小学校で学習支援等の取組。



- ・幼小中の合同研修会(神原中への視察)

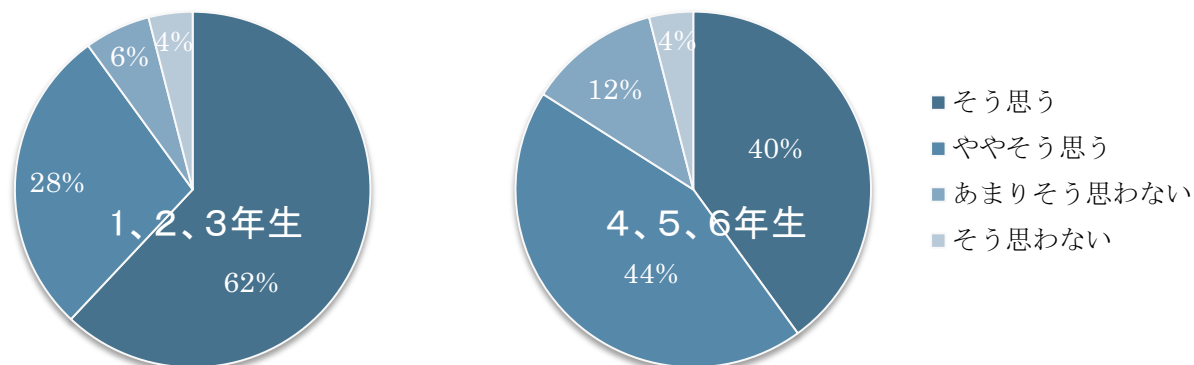
宜野湾中学校区の教員が、幼小中連携の先進校である那覇市立神原中学校へ視察



1 学校教育の充実

(2)義務教育の充実

- ・平成 26 年度宜野湾小学校学校生活アンケート(あいさつ運動への取組み結果)
「あいさつに進んで取り組むことができましたか」という問いに、「そう思う」「ややそう思う」と答えた合計割合が、低学年、高学年ともに 80%を超えている。



平成 27 年度宜野湾小学校学校経営計画より抜粋

事業の課題

- ① 普天間中学校区
 - ・「いつでも、どこでも、誰にでも、笑顔で」での挨拶の定着が不十分。
 - ・授業スタイルについての統一、徹底が十分でない。
- ② 宜野湾中学校区
 - ・授業開始前に、教科書、ノート、筆記用具等の準備が机上に揃っていない、準備が出来ていない生徒が増えている。
 - ・「授業づくりの連携」において、めあてとまとめ、考える時間の確保など、学校間、教科間の教師の共通認識、共通実践が弱い。
 - ・場に応じた挨拶が全体的に弱い。

今後の対応

- ① 普天間中学校区
 - ・「まちニコデー」を機に朝のあいさつ運動の活性化を図る。
 - ・校内研等を通して授業スタイルの統一、徹底する体制を作る。
- ② 宜野湾中学校区
 - ・「わかる授業Support Guide」を活用し、学習規律、学習を支える力等の共通理解、実践を図る。
 - ・生徒指導部会等で課題を確認し、振り返りシート(自己評価表)を作成して意識化を図る。
- ③ 研究指定期間(3年間)が終わった後も、継続した連携が図れるような体制づくりが必要。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

③情報教育の推進

指導部 はごろも学習センター

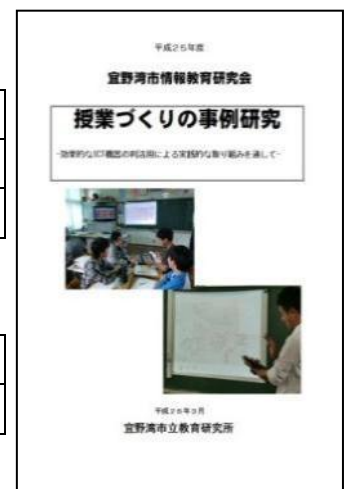
事業目的(内容)

- ・児童生徒が「生きる力」を備えた人間として成長できるよう、情報教育の充実に努める。
- ① 児童生徒の確かな学力の向上を図るため、教師の ICT 活用力や指導力の向上に努める。
- ② ICT 機器を効果的に活用した授業づくりを推進し、児童生徒の学ぶ意欲の向上に努める。
- ③ 教師が児童生徒と向き合う時間を確保するため、ICT を活用した校務処理の効率化に努める。

取組状況

- ① 情報担当者研修会の実施 7回 延べ人数 113 名
- ② 情報夏期講習会の実施 9回 延べ人数 185 名

活動指標	H25	H26(実績)	H27(目標)
校務支援システムの活用(小学校)	91%	95%	100%
校務支援システムの活用(中学校)	58%	75%	80%

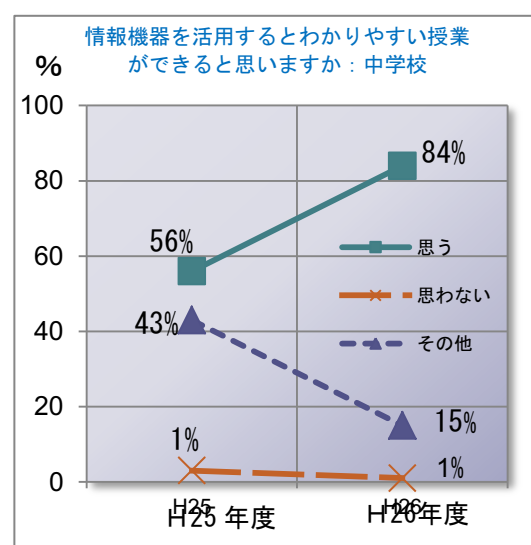
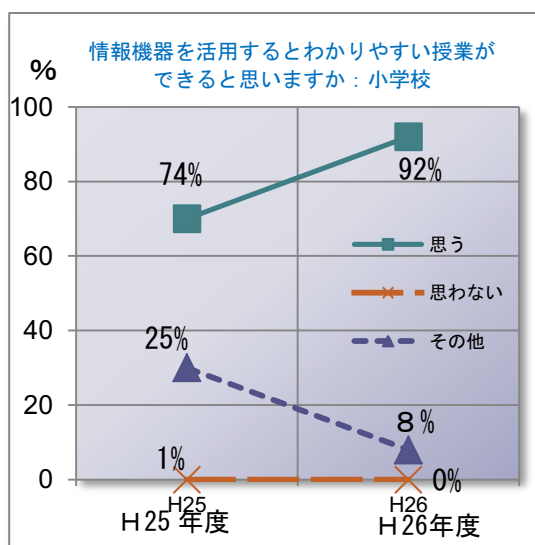


- ③ ICT 活用の授業づくり(情報教育研究会)の実施

活動指標	H25	H26(実績)	H27(目標)
授業中にICTを活用することができる	76%	82%	85%

事業の成果

- ① ICT機器を活用することで「わかる授業」ができる、と考える教員が小学校で92%、中学校84%と増えた。

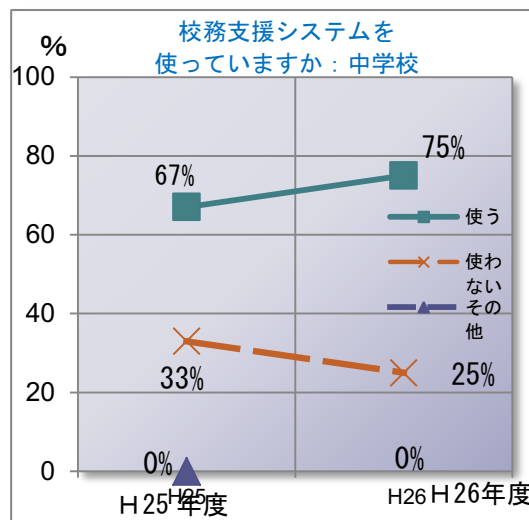
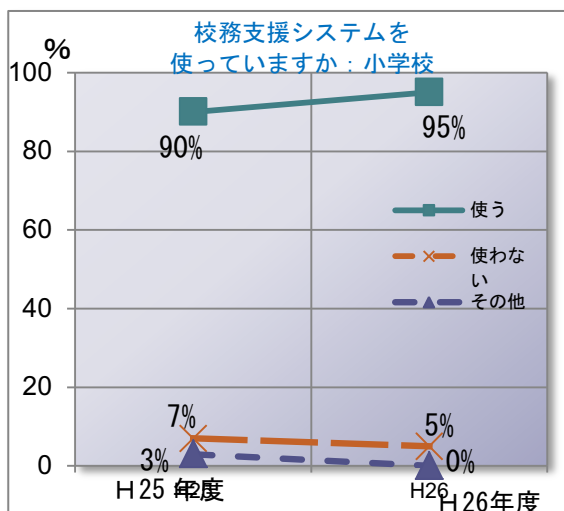


- ② 校務支援システムにより、成績処理・出席簿・通知表・指導要録等の校務軽減と効率化につながった。

1 学校教育の充実

(2)義務教育の充実

③ 校務支援システムを導入することにより児童と向き合う時間の確保や授業の質の向上に繋がった。



事業の課題

- ① 中学校の調査書作成機能や毎授業の出欠点検機能が現システムにないため活用率が75%にとどまった。
- ② 情報機器活用能力の向上や情報モラル等の指導力の向上が課題である。
- ③ 学校現場のニーズに合わせた情報機器の整備が必要である。

今後の対応

- ① 平成27年度導入の新校務支援システムを中学校のニーズにそった市仕様にカスタマイズし、活用率を高める。
- ② 情報担当者研修会や情報教育夏期講習会の充実に努め、ICT 機器操作や情報モラル等の指導力の向上を図る。
- ③ 教育の情報化ビジョン(平成23年4月 文部科学省参考)や学校現場のニーズに合わせた情報機器を整備するための予算の獲得に努める。

H26年度までの整備状況	H27年度整備予定	H28年度以降の整備予定
○パソコン教室の整備	○各学校タブレットパソコン20台配置	○全学年に電子黒板機能付プロジェクターを整備
○授業支援システム	○校務支援システムのカスタマイズ	○全学年に書画カメラ(実物投影機)を設置
○教師用パソコン一人1台配置	○ICT 機器整備計画作成	
○校内 LAN 整備	○セキュリティ強化のための環境整備	○主要教科のデジタル教科書導入

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

④学力向上の推進

指導部 指導課

事業目的(内容)

- ・「確かな学力の向上」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「基本的生活習慣の確立」に係る取組の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育成する。
- ・「確かな学力の向上」のため、学校訪問の実施や、学習支援員を派遣する。

取組状況

- ① 「わかる授業」構築のため、学校訪問を通して授業づくり、学習規律等の指導助言を行った。
- ② 臨時的任用教職員、教職経験2年、3年目教員への訪問指導による指導助言の実施。
- ③ 宜野湾市学力向上推進計画にそって、家庭学習時間、読書冊数等の目標値の設定、評価をした。
- ④ 学習規律、家庭学習確立月間を設定(年2回)。
- ⑤ 授業における幼小中連携教育を推進(研修会実施)。
- ⑥ 各小中学校へ学習支援員を配置し、個別支援の充実を図った。

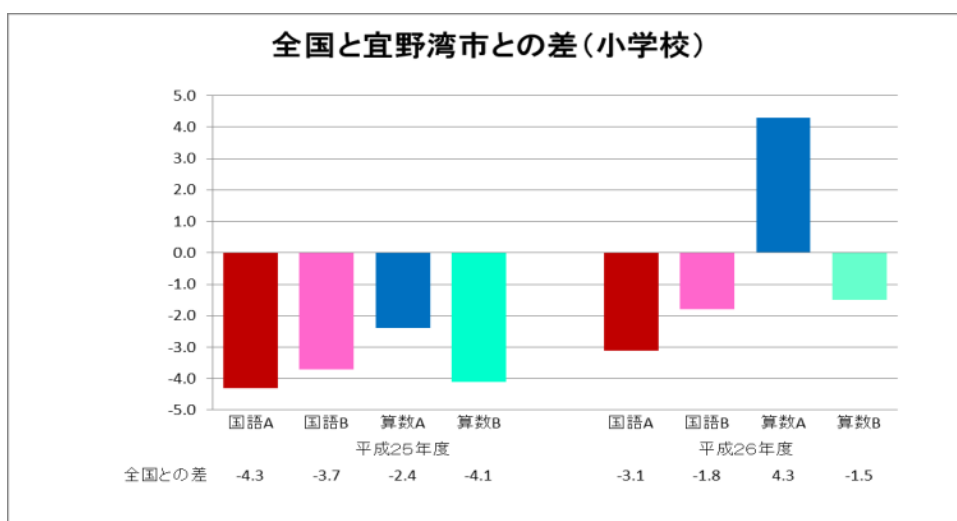
事業の成果

1、全国学力・学習状況調査の結果 (H26.4.22 実施)

小学校

①全国学力・学習状況調査成果(平成25年度調査結果からの推移)

- ・算数Aは、全国順位47位(H25年度)から6位へ上昇。
- ・国語A、国語B、算数Bは全国平均に近づく。
- ・総合平均も全国平均へ近づく。(H25-3.6%、H26 -0.5%)



1 学校教育の充実

(2)義務教育の充実

②沖縄県学力到達度調査結果 (H27.2.25 実施)

小学校3年生平均正答率 (%)

対象\教科	国語	算数	総合
宜野湾市	60.7	87.3	74.0
県平均	57.7	85.2	71.5
県との差	+3.0	+2.1	+2.6

*小学校3年生調査教科:国語、算数の2教科

小学校5年生平均正答率 (%)

対象\教科	国語	算数	理科	総合
宜野湾市	57.5	60.3	61.3	59.7
県平均	58.3	58.8	61.6	59.6
県との差	-0.8	+1.5	-0.3	+0.1

*小学校5年生調査教科:国語、算数、理科の3教科

小学校4年生平均正答率 (%)

対象\教科	算数
宜野湾市	73.1
県平均	68.7
県との差	+4.4

*小学校4年生調査教科:算数のみ

小学校6年生平均正答率 (%)

対象\教科	算数
宜野湾市	60.6
県平均	57.6
県との差	+3.0

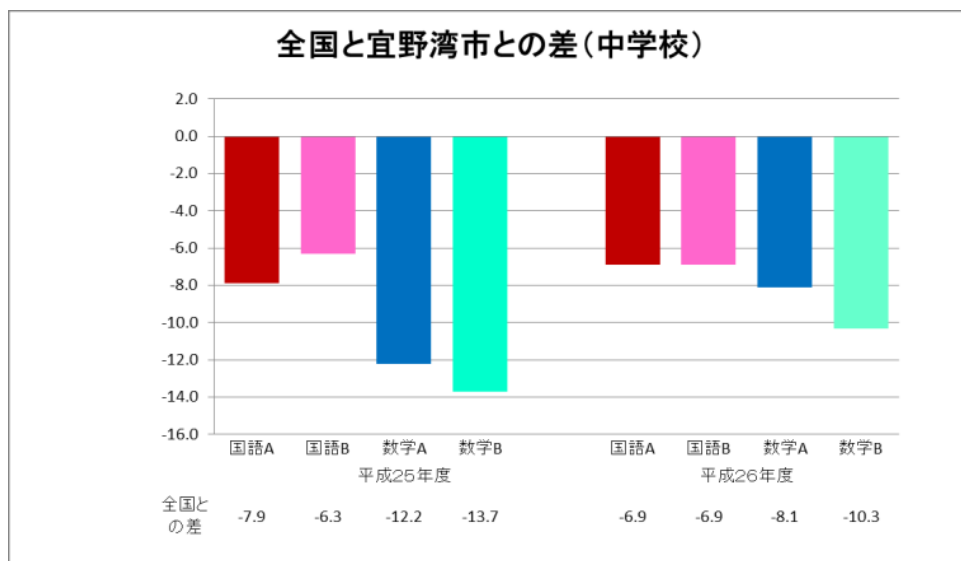
*小学校6年生調査教科:算数のみ

科:算数のみ

中学校

①全国学力・学習状況調査成果(平成25年度調査結果からの推移) (H26.4.22 実施)

- ・国語A、数学A、数学Bは、全国平均へ近づきつつある。
- ・数学はA、Bともに、大きな変化が見られる。
- ・総合平均も全国平均へ近づく。(H25-10.0%、H26 -8.1%)



②沖縄県学力到達度調査結果 (H26.12.4、12.5 実施)

中学校1年生平均正答率 (%) 中学校2年生平均正答率 (%)

(%)

対象\教科	数学
宜野湾市	57.0
県平均	56.5
県との差	+0.5

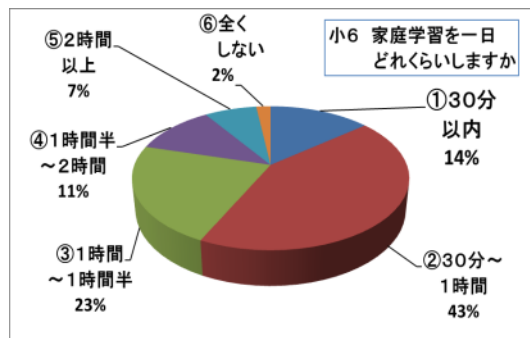
*中学校1年生調査教科:数学のみ

対象\教科	国語	社会	数学	理科	英語	総合
宜野湾市	56.1	50.6	43.6	41.7	48.4	48.1
県平均	55.7	53.0	43.0	43.3	48.7	48.7
県との差	+0.4	-2.4	+0.6	-1.6	-0.3	-0.6

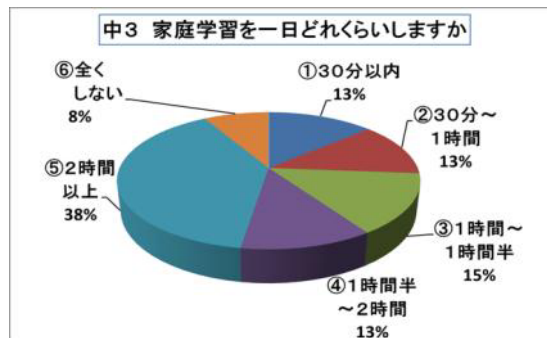
*中学校2年生調査教科:国語、社会、数学、理科、英語の5教科

家庭学習時間調査年間集計 (H27.3.26 集計)

小学校6年生



中学校3年生



平成 26 年度 学校図書館図書貸出年間平均冊数 (H27.3.26 集計)

小学校	(冊)	中学校	(冊)
一人平均男子	157.4	一人平均男子	32.5
一人平均女子	174.4	一人平均女子	36.7
一人平均全体	165.6	一人平均全体	34.5

事業の課題

小学校

- ・漢字の読み書き(5、6年)等の国語科の基礎的、基本的な知識の定着が弱い。
- ・学校間格差がある。(総合平均で 12.3%の差)

中学校

- ・各教科の基礎的、基本的な知識の定着や、考えたことを表現する力が十分に身につけていない。
- ・総合平均正答率は、全国と-8.1%の差がある。
- ・学校間格差がある。(総合平均で 20.3%の差)

今後の対応

- ① 学校訪問等において、国語、算数(数学)の授業を中心に「わかる授業」の構築に向けた指導助言を行う。
- ② 学校間格差の要因の一つとなっている学級間格差を解消するために、指導法工夫改善教諭の活用や計画的な補習時間の設定に取り組む。
- ③ 校長会、教頭会で諸調査結果を公表し、自校の課題解決のため校内研を推進する等、自主創造、リーダーシップ発揮の啓発を行う。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

⑤特別支援教育の推進

指導部 指導課

事業目的(内容)

・障がいをもつ幼児児童生徒一人一人の教育を保障するため、学校教育活動上のサポート、日常生活上の介助を行うための、特別支援教育ヘルパー、障がい児ヘルパーを各学校に配置する。

取組状況

- ① 各学校からのヘルパー派遣申請によりヘルパーの派遣を予算の範囲で配置していった。支援を要する児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、ヘルパーの人数も若干増加した。
- ② 普通学級、特別支援学級に在籍する幼児児童生徒への支援を行った。

特別支援教育ヘルパー等の配置数 (人)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度目標
障がい児ヘルパー	4(4)	7(7)	
特別支援教育ヘルパー (特別支援教育支援員)	20(66)	33(67)	60(160)
計	24(70)	40(74)	60(160)

※()内の数字は、ヘルパー派遣申請人数。

※平成27年度から障がい児ヘルパーを、特別支援教育支援員に名称を統一。

事業の成果

・ヘルパーの配置により次のような成果があった。

(校長、担任からの声)

- ① 児童生徒の立ち歩きや衝動的な行動が減少した。
- ② 児童生徒の情緒的な安定を図ることができた。
- ③ 児童生徒を学習に集中させることができた。
- ④ 児童生徒に対して場面毎のことばかけや問題解決への支援が得られるため、学校生活への適応能力が向上した。

(保護者からの声)

- ① 子どもの情緒が安定してきた。
- ② 家庭学習を嫌がらずにやるようになってきた。

事業の課題

- ① 巡回相談等を行い、学校の課題を常に把握しておく必要がある。
- ② 支援の方法等、支援員の資質向上を図るため、研修会を定期的に行う必要がある。
- ③ ヘルパー派遣申請増に伴うヘルパー増員のために、事業の拡充を図る必要がある。

今後の対応

- ① 特別支援教育相談員が定期的に学校現場を訪問し、学校長、校内特別支援教育コーディネーター、保護者の意見や要望を聞いていく。(実態を把握する)
- ② 学校からのヘルパー派遣申請に対し、派遣が必要な幼児児童生徒であるかを検討し、配置調整をしていく。
- ③ 保護者・学校の要望に基づき支援員を可能な限り派遣していく。
- ④ 支援員研修会を年2回に増やし、支援員の資質向上に努める。
- ⑤ 学校・保護者の要望に応えるため、支援員の増員について継続した要求を行う。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

⑥キャリア教育の推進

指導部 指導課

事業目的(内容)

- ・学校教育では、児童生徒に夢や希望を育み時代の変化に対応し、主体的に生きることができる自立した社会人・職業人の育成を図ることが求められている。そのため、教育活動全体を通し児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成に努める必要がある。
- ・キャリア教育を推進し生徒の健全な勤労観や職業観の育成に努めていくため、市内四中学校(普天間、嘉数、宜野湾、真志喜)の全2年生を対象として3日間のキャリアスタートウィーク(職場体験学習)を実施する。

取組状況

- ① 年3回の担当者会を開催し、キャリアスタートウィークを充実させるため事前の取り組み、職場の確保、予算執行、報告書提出の確認等について協議をした。
- ② 各学校では、あいさつやマナーなどの事前指導を行ない、体験中は、教職員による体験職場への激励訪問をし、実施後はキャリアスタートウィークの報告書を作成した。
- ③ 各学校が実施期間を設定、保険の加入手続きに関しては、教育委員会が代行した。

学校名	嘉数中	真志喜中	普天間中	宜野湾中
実施期間	9月2日(火)~9月4日(木)	7月8日(火)~7月10日(木)	7月1日(火)~7月3日(木)	7月2日(水)~7月4日(金)



事業の成果

1. 生徒アンケートからみえる事業の成果 (％)

項目	仕事のやりがいを感じた	職場体験学習が充実していた	将来の職業を考える機会となった	働くことの大切さを学んだ	仕事の厳しさを学んだ
H24	94.8	94.5	87.4	82.3	65.7
H25	97.6	94.7	85.1	83.1	66.0
H26	93.1 ↓	90.5 ↓	83.6 ↓	83.4 ↑	72.0 ↑

(生徒アンケートの考察)

「やりがい」や「充実度」など数値的に下がった項目もあるが、全体としてキャリアスタートウィーク事業が、生徒の健全な職業観・勤労観の育成に役立ち、働く上で自ら主体的に判断する力の育成につながっていることがアンケートから読み取れる。

(体験後の生徒感想)

- ・農業という仕事の厳しさ、大変さをいろいろ学びました。でも、その大変さとは反面に苦勞して育てた田芋が収穫できたときのうれしさも知り、仕事には、大変さ、厳しさと同じく楽しさ、うれしさもあるということを知りました。(省略)石川農業さん、農業のこと、田芋のこと、田芋のおいしさなどを教えていただきありがとうございました。
- ・親が頑張って、毎日自分たちのためにやってくれていると改めて実感しました。
- ・自分の希望する事業所に行けなかったけれど、自分の将来の職業を考えるきっかけになって良かったです。

(事業所の受け入れた感想)

- ・明るく笑顔で患者さんに接して、自然にコミュニケーションが取れたのは評価が大きい。何事にも積極的に取組む姿勢に感心します。
- ・掃除については、消極的な面もありましたが、それ以外の活動は積極的に取り組んでいました。
- ・出勤、休憩後の集合に遅れることがあったので、5分、10分前行動を指導しました。

事業の課題

- ① 市内での受け入れ事業所数を確保すること。
- ② 同じ事業所に複数の学校が重複した受け入れとならないようにするため、各学校間の実施期日の調整が必要。また、台風接近時への対応。

今後の対応

- ① 各学校がもつ事業所の情報を共有する等、教職員やPTAと連携し新たな職場や職種開拓を行う。
- ② 委員会と各学校教頭・担当者間の連携による情報連携と行事の調整を行う。
- ③ 第1回の担当者会で、台風時への対応等事前の校内体制の整備の依頼を行う。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

⑦食育の推進

指導部 指導課

事業目的(内容)

- ・食育は生きる上での基本である。「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得させるため、学校給食を中心として児童生徒の食に対する意識、関心を高める指導の充実を図る必要がある。学校と給食センターとの連携を図り、子どもたちの望ましい食習慣の定着と、食事のマナーや食文化を理解し、食を大切にすることを育むため食育を推進していく。

取組状況

①宜野湾市食育担当者連絡会(4/30)

- ・食育推進計画の必要性、食物アレルギーへの対応について協議

②学校と学校給食センターとの連携

- ・栄養教諭、学校栄養職員を配置(栄養教諭1名、学校栄養職員5名)
- ・食育授業(TT)、給食の時間の指導について、学校の食育担当者と学校栄養職員が打合せを行った。
- ・アレルギーをもつ児童生徒に対する除去食の提供
- ・シイラの一匹揚げ、バイキング給食等、特別給食の提供
- ・給食だより等で食に関する話題を児童生徒、家庭へ提供



事業の成果

①食育担当者連絡会を開催し、学校と給食センターの職員連携が図れた。

- ・学校での食育計画作成の推進、アレルギー対応食への理解
- ・学校における食育指導の充実(栄養職員とのTT授業:小7校で実施)

②学校だより、給食だより、学級だより等の活用で家庭への食育の啓発につながった。



事業の課題

①学校給食センターの栄養教諭及び学校栄養職員の積極的な活用。(中学校での活用が課題)

- ・食育推進のため専門的知識をもつ栄養教諭及び栄養職員をもっと活用していく。

②アレルギーをもつ児童生徒への対応に関する情報連携。

- ・エピペン所持者の対応について共通理解する(どこに保管されているか、どの様に対応するか)

③平成26年度全国学力・学習状況調査での児童生徒質問紙では、「朝食を毎日食べていない」児童・生徒が、全国平均よりも多い。(あまり食べていないを含む)

宜野湾市小学校 5.5% 全国平均 3.9% 全国との差 +1.6%
 中学校 7.1% 全国平均 6.5% 全国との差 +0.6%

今後の対応

①栄養教諭及び学校栄養職員による食育指導の実践（TT授業等への積極的活用）

②学校と給食センター職員との情報交換による連携の強化。

・アレルギー事故に対する学校職員の意識を高め、対処法を共通理解する。

・校内研修等でアナフィラキシーショック症状を起こした児童生徒への対応、エピペンの使い方を共通理解する。

③給食だより等で食の大切さを伝え、食育への保護者の意識を高める。



エピペンの使い方を学ぶ研修会

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

⑧地域との連携強化

指導部 指導課

事業目的(内容)

- ・学校・家庭・地域が相互に連携・協力して、地域の子どもを守り育てていく。学校においては、地域の人材活用や保護者・地域の意見を学校経営に生かすことで開かれた学校づくりをめざすことを目的とする。

取組状況

- ①保護者・地域の意見などを学校経営に取り入れ、開かれた学校づくりが図れた。
 - ・学校評価の実施(年数回)、学校評議員会(年数回)の開催。
- ②学校行事等の教育活動や学年行事、学級行事などで地域人材の活用が図れた。
 - ・学校支援ボランティアの活用(例:読み聞かせボランティア、算数の丸つけ、家庭科でのミシン補助、地域で活躍する方によるキャリア教育など)
 - ・学校支援地域本部との連携



- ③地域連携室等の学校施設、設備の開放に努めた。
 - ・地域懇談会、PTA役員会、放課後子ども教室等で活用

事業の成果

- ①保護者アンケートや学校関係者評価の実施により、学校の取組を保護者、地域に理解してもらえた。(説明責任を果たせた)
- ②学校評議員と意見交換をすることで、学校への要望等、地域の意見を直に聞くことができ、学校経営の充実が図られた。
- ③地域人材、学校支援ボランティアの活用で、子どもと地域、学校と地域の連携が深まった。(学校・家庭・地域の連携につながった)
学校支援コーディネーターの増員が活動の幅を広げた。

事業の課題

- ①学校説明会や地域懇談会への保護者参加が少ない。
- ②学校支援ボランティアのさらなる活用。(活動の幅を広げて、地域とのつながりを強める)
- ③学校支援ボランティア人材が固定化している。

今後の対応

- ①学校説明会や地域懇談会の実施方法等の改善、再検討。(参加者を増やす)
- ②ボランティア活用について年間計画に位置づけるなど、効果的に地域人材、ボランティアを活用していく。
- ③事業の周知を行うため、自治会や身近な公共施設へボランティア募集の公告を行う。



自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

1 学校教育の充実

(3)生徒指導及び教育相談の充実

(3)生徒指導及び教育相談の充実

①生徒会活動の活性化のための指導の強化

指導部 指導課

事業目的(内容)

宜野湾市中学生スクールサミットを開催し、各中学校生徒会活動の活性化に努める。生徒同士の豊かな人間関係や、楽しく安全で充実した学校生活を送るため、学校における諸課題について意見交換を行い、どのような取組をすればよいかを話し合い実践化を図る。

取組状況

① 宜野湾市中学生スクールサミットは平成10年より取り組んでおり、第17回目の開催となった。

② 開催日:平成26年7月14日(月)

③ 学校ごとのテーマを設定

普天間中:あいさつを活発にするには、どうしたら良いか。

真志喜中:全校生徒に生徒会活動の“達成感”を味わわせるためにはどうしたらいいか

嘉数中:朝の挨拶運動を活発にするためには、どうしたらいいか

宜野湾中:専門委員会と学級の班を連動させた活動をどう定着させるか

④ 取組状況

・担当者会を2回開催し、取組などについて協議を行った。

・各学校の生徒会長・副会長の打ち合わせを実施した。

・当日のサミット前半は、各中学校が舞台上で日常の生徒会活動の様子を寸劇などをおして発表。

後半は、それぞれの学校の取組や内容について、質疑応答し討議。最後に、スクールサミットで学んだことなどをスクールサミット宣言としてまとめた。



事業の成果

- ① 生徒会活動を考える良い機会になった。
- ② 舞台発表(日常の学校での生徒会活動や生徒会テーマ等を寸劇にして舞台で発表)を取り入れ、生徒会役員の気持ちが一つになり、今後の生徒会活動の活性化につながった。
- ③ 市内の4中学校の意見や取り組みなどが把握でき、自分の学校を活性化させたいという思いにつながった。
- ④ 学校関係者やPTA、保護者に市内中学生の生徒会活動を知ってもらったいい機会となった。

(生徒の感想)

- ・各学校がそれぞれ工夫を凝らして自分の学校を良くしていこうとしていること、またそのためにはどうすればいいのかを具体的に考え、実行していることがわかりました。自分の学校だけではまだ実行できてないことがあるが、今回のスクールサミットの収穫をいかせばさらに自分の学校を良くしていけると思います。
- ・日頃の生徒会のまとめ具合が、このスクールサミットでは見えてきたと思いますので、自分の学校もまとまっていくことを改善点として、頑張っていきたいと思います。

事業の課題

- ① 開催時期が中体連総体(部活動)、期末テスト、学校行事(キャリアスタートウィーク)などと重なっている。
- ② 日常の取組を生かした寸劇や発表などを行っているが、パフォーマンス的なものになっている。
- ③ 全生徒会役員が参加のため遠方の学校は会場までの移動時間を確保することが難しい。(給食時間を短縮し移動しなければならない)
- ④ 送迎には保護者の協力も得ようとしているが、平日の午後の時間帯なのでかなり厳しい状況である。

今後の対応

- ① 開催時期の検討を担当者と再度確認をする。
- ② 共通のテーマを設定し、学校での早期取組を行い、担当者や発表形式について再確認をする。
- ③ 発表回数を減らし、時間の短縮を検討する。
- ④ 移動手段を確保するため予算措置の要望を行う。
- ⑤ マスコミや小学校の児童会にも呼びかけをして、活動の様子を紹介していく。

自己評価	A から D 評価の内容について	
A	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

1 学校教育の充実

(3) 生徒指導及び教育相談の充実

② 適応指導教室の充実

指導部 はごろも学習センター

事業目的(内容)

・不登校児童生徒の問題解決は、本市における学校教育上の重要な課題となっている。このような状況に対し、心理的な問題を抱えている不登校児童生徒を支援し、学校適応を促進するために適応指導教室の充実を図る。

取組状況

・平成26年度の在籍数5名 中3・・・3名、中2・・・2名(発達障害2名、いじめ1名、その他1名)

- ① アーリーバード交流会：若葉及び相談室通級生徒、保護者参加の進路学習会(2回)
- ② 家庭教育支援講演会：テーマ「子どもの心と親子の絆 講師:琉球大学准教授 中尾達馬氏」
- ③ 原籍校の教師による出前授業(4教科で5回実施)
- ④ 社会的スキル向上を目指した体験活動

各活動参加状況					
	沖縄県適応指導 教室関連行事	他市町村適応指導 教室との交流	所外活動	体験・制作 活動	宿泊学習
平成25年度	4回	4回	6回	11回	2回
平成26年度	4回	4回	8回	12回	2回

① 授業でICTを利活用した「わかる授業」の実践の向上



個々の学習進度に合わせたICTを活用した学習



他市町村適応指導教室の児童生徒との
スポーツ交流(県総合教育センター)



原籍校の教員による出前授業
(宜野湾中学校の教諭による授業)



家庭教育支援講演会:10月28日
中尾達馬氏(琉球大学 准教授)

事業の成果

- ① 自己管理能力を養い、通級の安定を図り学校復帰への見通しを持つことができた。
 - ・昼夜逆転を含む生活リズムの改善
 - ・対人スキルの向上(教育相談の工夫と他適応指導教室との積極的な交流)
 - ・学校行事等への積極的参加(始業式・修了式、卒業式、音楽発表会、競技大会、校外学習等)
- ② 学習、進路学習の充実に努めた。
 - ・個別学習支援を行い、学習への不安の軽減を図り基礎学力を向上させることができた。
 - ・受験生3名全員高等学校合格等進学先が決まった。
 - ・若葉教室での活動が生徒の評価に反映されるようになった。
- ③ 情報発信の拡充に努めた。
 - ・4・5月に実施した情報交換での「不登校児童生徒の出席取り扱い及び学習評価に関する指針」や「若葉教室の概要説明」を受け、直接入級できた生徒は2名で若葉教室への入級がしやすくなったとの現場の声があった。
 - ・ホームページを活用し活動内容を紹介した。
 - ・家庭教育支援教育講演会で不登校や子育てに悩む保護者同士の交流の場をもち、保護者に喜ばれた。(参加者29名)

事業の課題

- ① 原籍校の担任や担当職員との連携を深め、相互の行事などへの生徒や教職員の参加を促進していく。
- ② 個々の実態や特性を理解して協働できる活動を選択し実施したが欠席する生徒もおり、さらに参加したくなるような手立てが必要である。
- ③ 青少年サポートセンター第2相談室と協働できる記録簿を作成し、情報交換を密にすることによって専門的な知見を導入する必要がある。

今後の対応

- ① 年度始めに、担任、教育相談、SSWと話し合いを持ち、それぞれの役割を確認する。
- ② 第2相談室と連携して具体策をあげた児童生徒の個別の支援計画表を作成し情報の共有化に努め、個に寄り添った支援をする。
- ③ 今後も若葉教室での相談窓口を設け、より多くの児童生徒を入級させる。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

③青少年サポートセンター、家庭、関係機関との連携強化

指導部 青少年サポートセンター

事業目的(内容)

- ・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用い、生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行なうスクールソーシャルワーカー(SSW)を各学校に配置し、青少年サポートセンターには指導的立場のSSWコーディネーター及び全体を指導するSSWアドバイザーを配置し、教育相談体制の整備を図る。
- ・児童生徒の基本的な生活リズムの習慣化を図る取組として、夜間街頭指導を実施し、遊び非行型の不登校に繋がる青少年の深夜徘徊の防止に努める。

取組状況

- ① 青サポ配置のSSWアドバイザー、SSWコーディネーターと学校配置のSSWと情報・行動連携に努めた。
- ② 不登校や問題行動等で気になる児童生徒に相談・助言等の支援を行った。
- ③ 関連機関である本市福祉推進部、警察署、他市町村の教育委員会・学校等と連携を図り、問題解決に向けた支援を行った。
- ④ 小中学校配置のSSWは生徒や保護者の教育相談、家庭訪問、登校支援などの支援活動を通して、不登校児童生徒の学校復帰や何らかの問題を抱え相談室や保健室登校状態にある児童生徒の学級復帰に向けた取組を支援した。
- ⑤ 週3回夜間街頭指導を実施し、青少年の深夜徘徊の防止に努めた。

SSWの支援生徒実数と支援活動延べ件数の推移(平成26年度よりSSW9名増) 単位:名/件

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
SSW人数	4	4	4	4	4	13
支援生徒実数	74	102	44	80	126	626
支援活動延数	450	282	607	1,213	1,708	17,443

平成26年度小学校ごとのSSW支援生徒実数と支援活動延べ件数

	大謝名小 (1名)	はごろも小 (1名)	嘉数小 (1名)	志真志小 (1名)	宜野湾小 (1名)	合計数 (5名)
支援生徒実数	28	29	50	28	21	156
支援活動延数	1,948	1,095	1,065	805	437	5,350

平成 26 年度中学校ごとの SSW 支援生徒実数と支援活動延べ件数

	普天間中 (3名)	真志喜中 (2名)	嘉数中 (2名)	宜野湾中 (2名)	合計数 (9名)
支援生徒実数	48	144	61	217	470
支援活動延数	2,353	3,327	2,070	4,343	12,093

小中学校への配置員の推移

単位:名

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
SSW	4	4	4	4	13
教育相談指導員	3	3	3	4	
自立支援指導員	4	4	5	5	
計	11	11	12	13	13

※平成26年度より名称を統一



体験学習



夜間街頭指導

夜間街頭指導員による指導実績

単位:日/名

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
巡回日数	154	129	129	133	127
指導人数	833	773	634	620	526

事業の成果

- ・第一教育相談室 SSW コーディネーターの相談・支援活動の成果として、通級生・体験通級生は高校進学者1名、就職者2名を送り出すことができた。また、登校の安定しない生徒2名が時差登校ではあるが登校日数が増えた。

1 学校教育の充実

(3) 生徒指導及び教育相談の充実

- ・9小中学校配置のSSWの平成26年度の支援生徒実数合計626名。その中で不登校状態にあった生徒12名は学校復帰ができた。他にも教室以外の居場所(相談室や保健室など)から21名が学級復帰し、登校渋りが見られた44名の登校日数が増えた。
- ・平成26年度から社会福祉士の資格を有するSSWアドバイザー(1人)を配置。学校からの要望に応じ、勤務時間を1日4時間から6時間へと2時間増やし報酬も増額し支援の拡充と待遇改善が図られた。
- ・夜間街頭指導において、小中学校、警察及び関係機関等の連携に努めたことにより、青少年の深夜徘徊の指導件数が減少した。

事業の課題

- ① SSWアドバイザーや学校配置のSSWの活用・支援、不登校児童生徒の減少に向けた相談体制の充実。
- ② 通級生への体験教室、学習支援体制の充実。
- ③ 遊び非行型の児童生徒の相談業務を行う青少年サポートセンター第一教育相談室の事務所は、間借り状態であり、教育相談、居場所づくり及び学習支援のための施設がない。
- ④ 児童・生徒へ支援・助言するSSWの資質の向上。(研修体制の充実)
- ⑤ 全小中学校へのSSWの増員及び勤務時間(配置日数等)の延長が必要。
- ⑥ 深夜徘徊防止の指導に向けた学校、警察及び関係機関との協力体制が不十分。

今後の対応

- ① 各学校区の学校支援相談会やケース会議の情報共有を推進し、不登校児童生徒の個々の状況に見あう支援を実施し、経過を検証しながら支援策の見直し検討を行う。
- ② 学校関係者、保護者、青少年サポートセンターが報告・連絡・相談・記録を徹底し相互連携のもと児童生徒と学校復帰を促すための登校支援、家庭訪問等の地道な支援に努める。
- ③ 社会福祉士の資格を有するSSWアドバイザーを配置し、学校、関係機関との連携をより緊密なものにし、不登校児童生徒の改善を図る。
- ④ 増加傾向にある非行問題解決に向け青少年サポートセンター建設又は移設の早期実現のための調査研究及び事業計画の作成を図る。
- ⑤ 夜間街頭における青少年の深夜徘徊防止策として、学校、警察及び関係機関と巡回状況等の情報を共有する等連携の強化を図り、青少年への指導の充実に努める。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

④心の教育の充実

指導部 指導課

事業目的(内容)

・各学校において、児童生徒の発達段階に応じて、道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などの道徳性を培う道徳教育を道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて計画的、系統的に指導していく。

取組状況

①道徳教育推進教師の配置(全13校)による道徳教育の充実。

②人権教育の充実(人権の日の設置:全13校)。

(件数)

③いじめ(生活実態)アンケートによるいじめの未然防止、
早期発見、早期解決の取組みの実践。

いじめ認知件数	小学校	中学校	合計
平成25年度	11	2	13
平成26年度	2	11	13

④道徳の授業時間の確保。

⑤教育活動全体を通して、個性・生命尊重の教育の実践。

気になる行動・いじめアンケート集計用紙

年 組

○気になる行動・いじめ等の報告がありましたか。

①ない ②ある (件)

○それはどんな内容でしたか。

○どんな対応や指導をしましたか。

○相談したいことがあれば、書いて下さい。

困った事やなかなか改善できない事は、みんなで話し合いましょうね。

4・5月 生活アンケート 年 組 ()

1. 仲のよい友達の名前を書いて下さい。

2. あなたは、学校生活で何が困ったり、悩んでいる事がありますが、
(はい・いいえ)

☆はい と答えた人は、どんなことで困ったり、悩んでいるのかを書いて下さい。

3. あなたは、友達にいやなことを言われたり、いやなことをされたことはありませんか。(はい・いいえ)

☆はい と答えた人は、どんなことを言われたり、どんなことをされたのかを書いて下さい。

4. あなたは、友達にいやなことを言ったり、いやなことをしたことはありませんか。(はい・いいえ)

5. あなたは誰かがいじめられていたり、いじめたりしているのを、見たり、聞いたりしたことはありませんか。

※(いつ、どこで、だれが、だれに、どんなことをしていたのが、なるべく詳しく書いて下さい。)

6. あなたは、困ったことや悩みごとがあるときは、誰に相談していますが、
(家族の人・先生・友達・その他【 】)

※何が困ったことや心配なことがあったら、必ず相談してね。

1 学校教育の充実

(3) 生徒指導及び教育相談の充実

事業の成果

- ① 道徳教育推進教師の配置により、道徳の授業改善や時間の確保が推進された。
- ② いじめ防止を推進するため、全小中学校にいじめ防止標語を募集し、いじめ防止ののぼりを作成し配布を行った。
- ③ 学校において、「いじめは決して許されない行為」という認識が一層深まった。



事業の課題

- ① 道徳の内容を自らの課題と捉え、共に考える授業づくり(質の向上)。
- ② 地域人材を活用した道徳教育の充実。
- ③ いじめ根絶に向けた取組みの充実。
- ④ 課題を抱えた幼児児童生徒へ継続指導の手立ての検討。
- ⑤ いじめ防止対策推進法をうけ、宜野湾市のいじめ防止基本方針の策定及び法に定める組織の設置。

今後の対応

- ① 各小中学校においては、道徳の時間の確保を確実にしない、道徳的心情や判断力、実践力などを高めていく。
- ② 「私たちの道徳」を効果的に活用し、道徳的心情や生命尊重を育む取組みを実践する。
- ③ 地域人材を掘り起こし、活用できるようなネットワークの構築。
- ④ いじめの未然防止や早期解決に向けた定期的なアンケートや教育相談の充実。
- ⑤ 課題を抱えた幼児児童生徒への個別指導方法の導入。
- ⑥ 平成27年度に宜野湾市いじめ防止基本方針の策定と法に定める組織の設置を行う。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

(4)教育環境、安全対策の充実

①屋内、屋外施設の整備

教育部 施設課

事業目的(内容)

・老朽化した施設は、経年劣化による施設・設備の機能低下や不具合など、施設の機能保持のための改善を図る必要がある。学校の屋内・屋外施設の不具合等を早急に改善し、安全で快適な教育環境の確保、市民サービスの向上、施設の延命化に努める。

取組状況

① 公共施設維持修繕事業(修繕事業)

公共施設維持修繕事業

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
工 事	67件	47件	48件
修 繕	42件	55件	68件

② 学校営繕業務事業(営繕大工の派遣)

③ 学校施設維持管理事業(保全事業)

④ 大山小学校校舎内部改修事業(工事実施)



宜野湾小プール濾過器
(公共施設維持修繕事業)



大山小学校家庭科教室
(大山小校舎内部改修事業)

事業の成果

- ① 施設の性能維持を図るため、各学校の状況に応じた屋内・屋外施設的环境整備を実施したことにより、常に好ましい状態に維持することができ、安全で快適な教育環境の確保が図られた。
- ② 保全事業、修繕事業及び営繕大工の派遣等を通して、質の高い教育環境の確保が図られた。

1 学校教育の充実

(4)教育環境、安全対策の充実

- ③ はごろも小学校開校(平成26年度4月)により、大山小学校の過密解消が図られたため、これまで普通教室へ転用されていた家庭科教室を改修し、快適な教育環境の確保が図られた。

事業の課題

- ① 各学校の施設・設備の構造や維持方法などについての的確に把握し、故障や破損等を未然に防ぐと共に日常の安全点検の徹底が必要である。
- ② 公共施設維持修繕事業については限られた予算での対応となるため、施設・設備が大きな修繕に至らないよう、効率的で効果的な保守管理体制が必要となる。

今後の対応

- ① 施設は老朽化が進行するに伴い、改修費用は増大する。そのため、今後の厳しい財政状況の中で、学校施設を長く使い続けること(長寿命化)を目指し、従来の「事後保全」型の維持管理から、学校安全計画に基づく日頃の点検や施設課による学校訪問、専門業者による設備等の保守点検業務により修繕が必要となりそうな部分を早期に点検・修繕するなど、「予防保全」型の維持管理への転換に取り組んでいく。
- ② 施設の維持修繕工事に際しては、危険度、緊急度、市民サービス等の貢献度を勘案して執行に取り組んでいく。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

②老朽化に伴う学校給食センターの建替え

指導部 学校給食センター

事業目的(内容)

・平成 28 年度末供用開始を目処に老朽化著しい「普天間第二学校給食センター」と「真志喜学校給食センター」について、はごろも小学校隣接地に新学校給食センターとして建設を進める。

取組状況

- ① 県内先進事例視察(平成 26 年 4 月) ※沖縄市第3調理場:6,000 食(1調理ライン)
- ② 新設学校給食センター整備方針見直しに係る話し合い会開催(平成 26 年 5 月)
- ③ 建設検討委員会開催(平成 26 年 7 月) ※整備方針決定:2調理ライン⇒1調理ラインへ変更
- ④ 整備方針(見直し)決定に係る保護者等説明会開催(平成 26 年 9 月)
- ⑤ 9月補正にて基本・実施設計等に係る予算可決(平成 26 年 9 月) ※施設課へ執行依頼
- ⑥ 造成工事説明会(平成 26 年 10 月) ※地域(大山団地自治会)より、架橋建設反対の声が上がる
- ⑦ 建設事業(架橋設置)に係る地域説明会 3回開催(平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月)
- ⑧ 基本・実施設計着手(平成 26 年 12 月 11 日～平成 27 年 9 月 30 日まで) ※平成 27 年度へ繰越



視察状況(沖縄市第3調理場)

地域説明会(大山団地自治会)

現場状況(造成工事)

事業の成果

財政事情等による整備方針見直し(2調理ラインから1調理ラインへの変更)について、説明会を開催し保護者等からの理解を得ることができた。

事業の課題

- ①架橋設置に伴う本体工事及び供用開始後の通路利用について、地域住民との合意形成が必要である。
- ②メインの給食センター運用通路である都市計画道路の整備について、見通しが立っていない状況にある。

1 学校教育の充実

(4)教育環境、安全対策の充実

- ③造成工事(架橋設置)や用地の買戻し等へ向け、引き続き宜野湾市土地開発公社と連携する必要がある。

今後の対応

- ①新設学校給食センター本体工事や供用開始以降の通路確保に向けて、他の通路確保や地域への負担軽減に向けた取組みについて説明会等を開催し、引き続き地域住民の理解が得られるよう、平成 28 年度末の供用開始に向けて取組む必要がある。
- ②都市計画道路の早期整備に向けて、引き続き関連部局へ要請等を行う必要がある。
- ③地域住民等に対する事業進捗状況等の説明会開催(随時)。
- ④設備、備品等の決定

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

③安全教育の充実

指導部 指導課

事業目的(内容)

学校の危機管理マニュアルを作成し、定期的な避難訓練を実施する等、児童生徒の危険回避能力の向上を図る。また、学校・家庭・地域社会及び関係機関との連携のもと、それぞれの持つ人材や機能を活かし、児童生徒が事故に遭うことがないよう安全教育の充実に努める。

取組状況

- ①各学校にて、安全指導を実施し、毎月安全点検を実施。
- ②全幼小中学校での定期的な避難訓練(地震・津波、火災、不審者対応、飛行機墜落事故等)を実施。
- ③立哨ボランティアなど地域人材を活用した安全指導の実施。
- ④校長会や教頭会での安全指導(事件事故発生場所の確認や不審者情報の共有化)の周知確認をした。
- ⑤はごろも幼稚園・小学校開校時に学校と連携し、朝の交通安全指導を実施。
- ⑥学校、警察、土木課など関係機関と連携した市内全小学校通学路の安全点検の実施。
- ⑦市内小中学校に「宜野湾市子ども安心カード」を導入し、エビペン保持等の児童生徒がアナフィラキシーショック症状をおこしたときに、早急に対応できるよう取り組んだ。



はごろも小学校の朝の交通安全指導①



はごろも小学校の朝の交通安全指導②



小学校の通学路安全点検①(長田小)



小学校の通学路安全点検②(はごろも小)

1 学校教育の充実

(4)教育環境、安全対策の充実



小学校の通学路安全点検③(大山小)

宜野湾市子ども安心カード

事業の成果

- ①毎月の安全点検活動により、危険箇所の点検や修繕を行うことが出来た。
- ②各幼小中学校での定期的な避難訓練や安全指導の実施により幼児児童生徒の危機回避能力の向上が図られた。
- ③各学校が地域と連携し、地域人材を活用した安全指導を実施、事件事故の未然防止に取り組んだ。
- ④校長会等で安全指導の周知と確認をすることで、緊急時において学校と教育委員会との連絡体制の充実が図られた。
- ⑤朝の交通安全指導を行ったことで、地域や保護者の安全意識を高められた。
- ⑥各小学校通学路の危険箇所を点検、把握し、グリーン帯の整備等危険箇所の改善などができた。
- ⑦宜野湾市子ども安心カードを導入することで、緊急時に救急隊への情報提供が取れる体制づくりが図られた。

事業の課題

- ①幼児児童生徒、保護者、地域関係機関との危険箇所や改善箇所などの情報の共有化。
- ②定期的な避難訓練の内容検討。
- ③PTA や児童生徒・関係機関と連携し、安全マップのさらなる充実を図る必要がある。(最新の情報をもとに修正)
- ④市内全小学校の通学路安全点検の実施。

今後の対応

- ①危険箇所や改善箇所について、学校だよりや学年だよりなどを活用し、幼児児童生徒や保護者へ周知を図る。
- ②学校の実態に応じた、避難訓練の内容検討と授業や行事とのすりあわせが必要。
- ③日曜授業参観や各種行事等と関連づけ、危険箇所の把握と安全マップへの反映を検討する。
- ④夏休み前後に通学路の安全点検を実施する。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

(5)職員研修の充実

①高等教育機関との連携

指導部 はごろも学習センター

事業目的(内容)

・琉球大学との「はごろも教育ネット」事業を通して、各学校の校内研修の充実や教師の指導力の向上を図る。

取組状況

- ① はごろも教育ネットの会議の開催(6月と2月) 2回
- ② 研究教員の外部講師(幼児教育・小学校国語科教育・中学校英語教育)
- ③ 教職体験Ⅱ(教育学部2年次学生 一人当たり90分×7回)
- ④ 教育実践学専修小学校教育フィールドワークⅡ(教育学部3年次学生 一人当たり90分×10回)

	普小	普二小	大山	大謝名	嘉数	志真志	宜野湾	長田	は小
教職体験Ⅱ	5人	10人	9人	9人	5人	16人	6人	16人	6人
フィールドワークⅡ	0	7人	0	3人	0	6人	0	0	8人

*市内9小学校で隔年ごとに受け入れを行っている。

- ⑤ 幼稚園でのボランティア体験 合計17名参加 3日間の内1日は預かり保育まで体験した。
- ⑥ 教職指導(30名)普天間中学校(授業参観・先輩教師の講話等)
- ⑦ 琉球大学アドバイザースタッフ事業(派遣回数 42回) *MSP事業(沖縄県の子どもの学びと育ちを支えるプロジェクト事業)を含む

	派遣スタッフ	回数	派遣先	内容
1	小田切忠人	1回	普天間中	算数教育
2	村上呂里	5回	はごろも学習センター	長期研究教員指導
3	笹沢吉明	1回	普天間中	保護者向け睡眠教育(講話)
4	大城賢	7回	普天間中 はごろも学習センター	英語教育・長期研究教員指導
5	道田泰司	3回	宜野湾中	授業研究会
6	玉城きみ子	11回	普天間第二小	国語科教育
7	浅井玲子	1回	普天間中	家庭科授業研究会
8	杉尾幸司	1回	普天間中	理科教育研究授業助言
9	川上一	2回	普天間中	国語科教育授業研究会
10	吉田浩之	3回	普天間中	学力状況分析活用(講話)
11	吉葉研司	5回	はごろも学習センター	長期研教員指導
12	山城康一	2回	普天間小	算数科授業研究会

1 学校教育の充実

(5)職員研修の充実

事業の成果

- ① 琉球大学の教授や准教授が長期研究教員の研究に関わったことで、質の高い研修内容になった。
- ② 各学校で学習支援を個別で行うことで、市内各小学校の学力の向上が認められた。
- ③ フィールドワークⅡの学生が、各学校で学習支援を個別で行うことで、県到達度調査の結果から学力の向上が見られた。
- ④ 教職体験Ⅱを通して、教員志望の大学生が、子ども理解について実践的に学ぶことができた。
- ⑤ 校内研修で、大学側との共通理解により、理論研修が充実し、「わかる授業」につながった。



琉球大学アドバイザースタッフとの授業研究会の様子



琉球大学アドバイザースタッフの授業参観の様子

事業の課題

- ・教職体験ⅡやフィールドワークⅡの事業は、小学校のみの学生の受け入れとなっており、中学校への対応がまだできていない。

今後の対応

- ・中学校への教職体験ⅡやフィールドワークⅡの受け入れも大学側に要請していく。

自己評価	A から D 評価の内容について	
A	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

②各種教職員研修の充実

指導部 はごろも学習センター

事業目的(内容)

- ・日常の教育実践を通して、調査、研究すべき課題を設定し、その課題の究明を図ることにより教員としての資質向上を図り、研究終了後、自校での還元研修でより多くの教師の資質向上を図る。

取組状況

① 各種研修会の計画実施

研修名	臨任研修会	巡回指導	管理職研修	情報研究会	夏期講習	教員採用・管理職試験講座
回数	1回	28回	1回	13回	5回	1回
参加人数	58名	28名	29名	13名	121名	40名
内容	児童・生徒理解と教育相談	授業づくり	服務規律について	ICTを活用した授業づくり	情報機器やe-ライブラリーの活用法	教育法規・論文の書き方

② 研究教員

	テーマ検討会	中間検討会	検証授業	授業研究	成果報告会
幼稚園	10月22日	12月1日	1月20日	1月20日	2月20日
小学校	10月22日	12月1日	12月17日	12月17日	2月20日
中学校	10月22日	12月1日	12月10日	12月10日	2月20日
実務者	適応指導教室「若葉」で実務研修				2月20日

普天間中学校において研究成果報告会・公開授業を行う。(参加者106名)、研究報告書の作成

③ 初任者研修、教職10年目経験者研修

研修名	市主催の研修会	日数	検証授業	回数
初任者研修	市内巡検(13名)	3日	全教科	15回
10年目研修	企業研修	3日	道徳・算数	12回

事業の成果

①各種研修会の計画実施

- ・臨時的任用教諭研修会で教室内の「気になる子」への実践的な支援の在り方を学ぶことができた。
- ・教科の研究だけでなく、学校における教育相談指導の進め方等の研修を行い、実践的指導力の向上につながった。
- ・初任者研修や経年者研修により、教科の指導技術の向上や道徳の授業力の向上につながった。
- ・教職10年経験者研修を通して、ミドルリーダーの育成に努めた。

1 学校教育の充実

(5)職員研修の充実

②研究教員

- ・4名の研究員が外部講師の指導を受け、学校課題の解決に向けての研究を行い、実践的指導力が向上した。
- ・研究成果報告会での英語科の公開授業は、非常に質の高いもので参加者(106名)に好評を博した。
- ・研究還元計画を作成し、研究の成果を自校の校内研修会等で発表し教材作成や授業づくりにつなげた。



小中連携の授業の様子



普天間中学校での公開授業の様子



臨時的任用教諭研修会の様子



長期研修員の授業の様子(幼稚園)

事業の課題

- ①研究教員の研究成果を市内の各小中学校に広く共有できる人材活用が課題である。
- ②研究教員の研修内容に合わせた早めの図書の購入が課題である。

今後の対応

- ①研究教員は研究成果を市内の各小中学校においてより多く伝える体制づくりを構築していく必要がある。
- ②研究活動に支障が出ないような、図書資料の提供を計画的に行う必要がある。

自己評価	A から D 評価の内容について	
A	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

③教職員のメンタルヘルス対策の強化①(研修)

指導部 はごろも学習センター

事業目的(内示唆)

- ・不登校児童生徒への対応や保護者対応、その支援に悩む教職員に対し、不登校のメカニズムや児童生徒への対応について理解し、それに基づいた保護者対応・支援を学ぶ機会として研修を実施する。

取組状況

研修会の実施 期日 平成26年7月31日

・場所 宜野湾市中央公民館

保護者・児童生徒への対応や書類づくり・研修などでの多忙化、長時間労働が常態化している教職員のストレスを、どのように処理すればいいのか。また、こうした学校現場の職員のメンタルをどのように守るかを考える機会とする。

・講師 NPO法人HIV人権ネットワーク沖縄

理事長 比嘉 正央氏



事業の成果

- ・全小中学校の教職員 264 名が参加し、不登校の未然防止を含め、児童生徒と教師がどのように向かい合うかで「子どもの居場所づくりとしての学級経営が上手くいくか」について学ぶ機会となった。
- ・「教育のプロとして子どもへの深い愛情と子どもの学力を保障する責任を持って臨んでほしい」というメッセージが多くの示唆を与えた。

事業の課題

- ・事業として一定の成果があるものの、県教育庁中頭教育事務所の研修と重なる部分がある。

今後の対応

- ・次年度は県教育庁中頭教育事務所で同様の趣旨の研修が実施されるため、県教育庁中頭教育事務所にて実施とし、市内教職員の参加を促進していく。

今後の対応

- ・次年度は教員の多忙感を解消するため、はごろも学習センターとしての研修会を実施しない。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

④教職員のメンタルヘルス対策の強化②(学校職員安全衛生管理)

指導部 指導課

事業目的(内容)

- ・適正な学校運営のために、学校職員の安全と健康の保持・増進するとともに、協働体制の整った活気ある職場環境づくりに資することを目的とする。
- ・宜野湾市立学校総括安全衛生委員会を設置し、教職員の健康障害の防止対策及び健康の保持増進に関する事項について対策を図る。

取組状況

- ①職場環境等の把握と改善(職業性ストレス簡易調査実施^{※1}、学校総括安全衛生委員会で共有化)に努めた。 ※1 平成27年12月より義務化
- ②個人向けストレスチェック(元気生活チェック実施)を行った。
- ③心の健康づくりに関する教育研修・情報提供を行った。
 - ・若手教職員(採用3年まで)向けストレスマネジメント研修会
 - ・管理職、衛生管理者等向け研修会(職業性ストレス簡易調査結果活用)
- ④専門家(精神科医師、臨床心理士)の配置及び心の健康に関する相談を実施した。
- ⑤保健師を常勤的に配置し、相談業務にあたった。
- ⑥退職した教職員の復職支援に努めた。



事業の成果

1、統計結果

- ① 教職員の精神性疾患による病気休職者数は全国と同じく依然として高水準にあるが、大幅な増加を抑えることができた。

○ 精神性疾患による休職者数

	人数
平成 24 年度	14人
平成 25 年度	11人
平成 26 年度	15人

○ 平成 26 年度 精神性疾患による休職者の状況

休職者のうち精神性疾患の人数 (人)	15/25
新規精神性疾患による休職者数 (人)	7/15
精神性疾患により休んだ者のうち 長期休職者(90 日以上)の人数 (人)	15/16

2、専門家の相談体制の充実

○ こころの健康相談者数

	人数(管理職による部下の相談)
産業医	22(11)
臨床心理士	22(10)
保健師	54(25)

○ 相談者からの声(アンケートより)

- ・話を聞いてもらえて、整理でき楽になった。
- ・病院と違い、行きやすかった。
- ・早めに対応してもらえたので悪化を防げた。
- ・職場での具体的対応を考えてもらった。
- ・同僚にもつなぎやすかった。
- ・管理職との間に入ってもらった。

3、若手教職員研修会アンケート結果

- ① 研修会を受けてどうでしたか(良かった 94%)
- ② 感想
 - ・自分の失敗をうまく解決、回避する方法が具体的にわかった。
 - ・セルフケアをして、元気にゆとりをもって生徒と接していきたい。
 - ・年齢問わず、たいへん良い企画なので、各校でもやって欲しい。

4、職業性ストレス簡易調査結果(市内全校)

- ① 分析結果より、市内全校が「仕事の量的負担」がありストレスを感じているが、「上司や同僚の支援」により仕事によるストレスを軽減している傾向がある。
- ② 協働体制が整い活気のある学校は、「多忙」ではあるが「多忙感」が低く、ストレスも少ない。
- ③ 特に、管理職において上司の支援、職場環境改善、職員の心の健康に対する意識の向上が見られるようになった。

事業の課題

- ① 精神性疾患の休職者数が依然高水準である。また、再休職、休職期間の長期化傾向があるため、1次予防強化が必要。
- ② 職場環境(ハード面、ソフト面)の改善が必要。
- ③ 各校の安全衛生管理体制の整備不十分(業務多忙のため、衛生委員会がなかなか開催できない等)

今後の対応

- ① 管理者のメンタルヘルスの意識を高め、傾聴、声かけ、産業保健スタッフに繋ぐ等の未然防止対応ができるよう働きかける
- ② 市内全校(幼稚園含む)にて臨床心理士、保健師による校内研修会の実施
- ③ 個人向けストレスチェックおよび職業性ストレス簡易調査の継続実施
- ④ 管理監督者の専門家(精神科医師、臨床心理士)への相談体制強化
- ⑤ 安全衛生管理体制の整備

自己評価	A から D 評価の内容について	
A	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

2 生涯学習の基盤づくり

(1)生涯学習の基礎づくり

①生涯学習施設の充実・連携の強化

教育部 市民図書館

事業目的(内容)

・市民の文化、教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、図書その他資料に対する要求に応え、自由で公平な資料の提供を中心とする諸活動を行う。

取組状況

- ① 図書館資料の購入を通じ資料の更新・充実を図った。
- ② 企画展示の実施と充実を図った。
- ③ 講座・講演会・おはなし会を実施し学習機会の充実を図った。
- ④ 移動図書館ステーションの見直しを行い遠隔地サービスの充実を図った。

事業の成果

- 1、古い資料の更新を進めた結果、“新しくなった”視聴覚資料(主にDVD)の貸出が伸びた。各資料の貸出冊数の推移は以下のとおり。

年度別・資料別貸出冊数(本館)と資料購入費(本館)の推移

年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度 ※工事の為約1ヶ月休館	平成 26 年度
貸出冊数 (資料購入費 決算額)	一般	146,596 冊 (4,637,782 円)	139,633 冊 (4,724,717 円)	129,425 冊 (3,939,252 円)	119,221 冊 (3,575,429 円)	117,854 冊 (3,788,178 円)
	児童	99,782 冊 (2,059,555 円)	100,441 冊 (2,132,471 円)	96,884 冊 (1,342,436 円)	91,168 冊 (1,539,103 円)	91,000 冊 (2,019,820 円)
	郷土	7,146 冊 (1,165,545 円)	7,455 冊 (1,035,114 円)	6,281 冊 (955,922 円)	5,362 冊 (943,965 円)	5,658 冊 (1,250,370 円)
貸出冊数(雑誌) (資料購入費 決算額)		19,424 冊 (903,355 円)	19,344 冊 (859,145 円)	17,724 冊 (910,046 円)	16,876 冊 (927,571 円)	16,874 冊 (1,118,128 円)
貸出冊数 視聴覚資料 (資料購入費 決算額)	ビデオ VHS	6,725 点 (0 円)	4,143 点 (0 円)	2,295 点 (0 円)	1,125 点 (0 円)	521 点 (0 円)
	CD	21,867 点 (149,410 円)	19,454 点 (265,064 円)	16,687 点 (108,778 円)	14,993 点 (335,143 円)	15,491 点 (418,752 円)
	DVD	4,329 点 (349,861 円)	4,145 点 (935,926 円)	6,206 点 (3,127,178 円)	9,386 点 (3,044,263 円)	10,818 点 (1,864,190 円)

- 2、文化課と連携した展示(平成 26 年度市民文化財企画移動展)、FC琉球コラボ企画、宜野湾市健康都市宣言 50 周年記念パネル展や市内小中学校読書感想画入賞作品展などを実施。今回初めて実施した展示等では今まで図書館で見かけなかった方も足を運んでいただき図書館サービスのよいPRとなった。



市内小・中学校読書感想画入賞作品展の



宜野湾市健康都市宣言50周年パネル展

- 3、大学生やNPO、博物館、考古学の専門家による講座・講演会を従来より多く実施。講演会「沖縄人はどこから来たか？」講師:土肥直美 では参加者72名 など多くの方が参加。講演会後のアンケートからも概ね好評であった。

イベント実施数推移

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
イベント数	4回	4回	4回	4回	10回

平成 26 年度イベント一覧

	開催日	講演名、講師	参加者
1	平成 26 年 8 月 17 日	夏休み親子工作教室「紙でつくる夏」 講師: 沖縄国際大学ペーパークラフトサークル	43 名
2	平成 26 年 10 月 5 日	ブックスタートスタッフ研修会(読み聞かせ講習・小物作り) 講師: 平田恵美子	23 名
3	平成 26 年 10 月 18 日	講演会「障害の特性理解と対応」講師: 砂川喜洋	30 名
4	平成 26 年 10 月 26 日	講演会「高松塚古墳壁画における星・月・太陽」講師: 泉 武	36 名
5	平成 26 年 11 月 3 日	うちなーぐち(しまくとぅば)講座 講師: 与儀清子 他(宜野湾市うちなーあぐち会)	23 名
6	平成 26 年 12 月 11 日	講演会「不思議の国のアリス -おはなしとスライド-」 講師: 池田正孝	17 名
7	平成 26 年 12 月 20 日	クリスマスお話し会 (絵本を楽しむ会麦の穂と図書館の共催)	46 名
8	平成 26 年 12 月 21 日	講演会「水中考古学への招待」講師: 吉崎 伸	21 名
9	平成 27 年 1 月 31 日	講演会「沖縄人はどこから来たか? -骨からみた沖縄人の成り立ち-」 講師: 土肥直美	72 名
10	平成 27 年 3 月 7 日	講演会「キャンプ瑞慶覧内の遺跡発掘調査」講師: 仲村 健	10 名

(1)生涯学習の基礎づくり



夏休み親子工作教室



講演会「障害の特性理解と対応」



講演会「沖縄人はどこから来たか」



クリスマスお話し

4、利用数の伸び悩んでいた中原公民館、普天間小学校ステーションをそれぞれ海邦銀行普天間支店駐車場、サンフティーマ駐車場へ変更した結果、当該ステーションでは利用者数の増加がみられた。

平成 26 年度ちゅらゆめ号ステーションマップ

1. 長田公民館
2. 宜野湾公民館
3. 宜野湾小学校
4. 愛知区公民館
5. 福寿園
6. 海邦銀行普天間支店
7. 野嵩霊園駐車場
8. 普天間カトリック教会
9. サンフティーマ
10. 普天間第二小学校
11. 新城公民館
12. 普天間第二給食センター



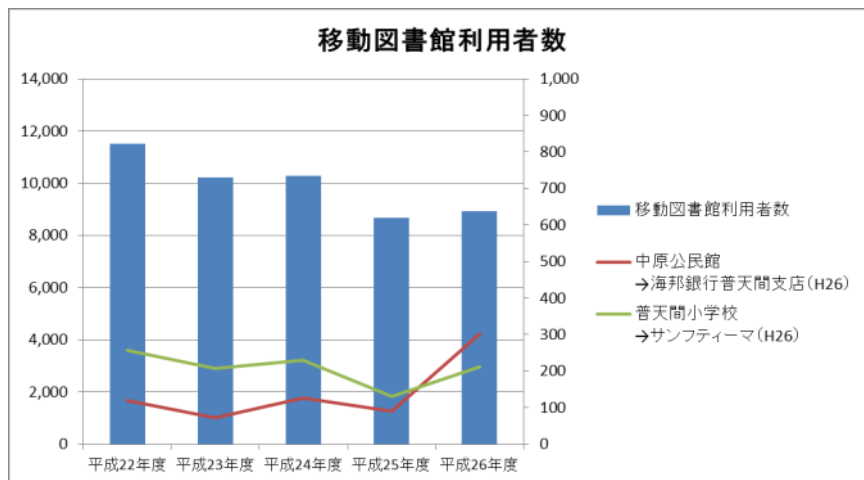
13. 駐留軍健康福祉センター
14. 大山小学校
15. 大山公民館
16. 真志喜公民館
17. 宜野湾市立グラウンド
18. ユニオン宇地泊店
19. 大謝名小学校
20. 黄金宮(カニナー)
21. 嘉数ハイツ自治会
22. 嘉数公民館
23. はごろも小学校

移動図書館の利用状況の推移

ステーション	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
	貸出冊数	貸出冊数	貸出冊数	貸出冊数	貸出冊数
宜野湾小学校	1,323	783	709	668	939
	4,147	2,566	2,516	2,305	3,244
愛知区公民館	398	296	169	163	246
(十九区公民館)	1,380	1,057	630	662	987
長田公民館	430	441	298	276	254
	1,645	1,590	1,333	1,179	1,026
普天間第二小学校	832	668	945	1,005	893
	2,819	2,216	3,126	3,326	3,274
上大謝名公民館	223	233	218	130	135
平成26年6月から黄金宮(カネナ)へ巡回	792	885	822	599	641
大謝名小学校	1,031	1,088	1,058	575	456
	3,234	3,573	3,511	1,733	1,482
大山小学校(土)	679	433	491	531	422
	2,492	1,808	2,094	1,975	1,869
中原公民館	119	73	127	91	301
平成26年から海邦銀行普天間支店	454	251	562	463	1,202
普天間第二給食センター	576	415	425	344	240
	2,017	1,643	1,832	1,479	1,146
野嵩霊園駐車場	707	748	731	610	625
	2,697	2,710	3,180	2,703	2,787
普天間小学校	257	207	229	130	211
平成26年からサンフティーマ	922	762	918	542	822
新城公民館	410	399	350	220	248
	1,629	1,480	1,286	941	1,174
真志喜公民館	660	547	487	303	230
	2,330	2,007	1,943	1,102	970
宜野湾市立グラウンド	512	307	492	520	399
	1,811	1,274	2,009	1,839	1,642
大山小学校(木)	876	964	1,098	910	586
	2,639	3,170	3,507	2,915	2,077
社会福祉センター	254	277	280	218	190
平成24年度から福寿園	879	897	940	716	741
宜野湾公民館	224	156	250	151	117
	732	592	946	636	505
大山公民館	541	622	705	626	516
	1,864	2,318	2,594	2,394	1,978
宇地泊第二区画整理事務所	163	263	199	435	531
平成25年からユニオン宇地泊店	719	984	829	1,573	2,183
嘉数公民館	166	202	188	151	184
	603	736	754	645	852
嘉数ハイツ自治会事務所	128	90	160	74	65
(旧産業廃棄物協会を使用)	490	433	639	370	306
伊佐公民館	663	756	526	460	522
平成24年より駐留軍健康福祉センター	2,608	2,951	2,096	1,908	2,279
普天間カトリック教会	335	245	160	87	134
	1,204	903	604	382	626
はごろも小学校					469
平成26年11月から巡回開始					1,624

H22-25は図書館報、H26は図書館システムより集計

(1)生涯学習の基礎づくり



事業の課題

- ① 人材の確保が急務であり、臨時職員を適切に指導できる司書(正規職員)の配置と司書(臨時職員)の雇用条件の改善が必要。(近隣図書館の雇用条件が良いため、臨時職員については面接をしても他の図書館に勤務を決める方が多く、優秀な人材の採用が困難な状況である。)
- ② 資料利用方法の変化(メモはパソコンやスマホでなど)や本・雑誌など既存の出版メディア以外の情報媒体(インターネットなど)への対応をどうするか、館内の利用マナーや規則、館内設備(インターネット利用端末の増やWi-Fi環境の整備)などの再検討が必要。
- ③ 遠隔地(主に西海岸地区など)サービスをどうするか、老朽化が進む移動図書館車両の取り扱いも含め早急な検討が必要。
- ④ 市民の身近な問題は、市の施策に反映されている場合が多く、その解決のため宜野湾市関係資料の収集・保存・活用の充実を図ることが必要。

今後の対応

- ① 職員研修の強化
市や県、NPOが実施する研修等に積極的に派遣し職員の資質向上を図るとともに臨時職員(司書)の雇用条件の改善に努める。
- ② 利用者アンケートや貸出資料の分析を通して市民ニーズの把握に努める。
- ③ 各自治会の放送設備を利用するなど移動図書館の広報に努める。
- ④ 展示・企画・講演会などの質を高め、イベントの充実に努める。
- ⑤ 宜野湾市や市内の機関が発行する行政や地域資料を積極的に収集・保存し提供していく事に努める。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

②情報の一元化、情報発信の充実

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

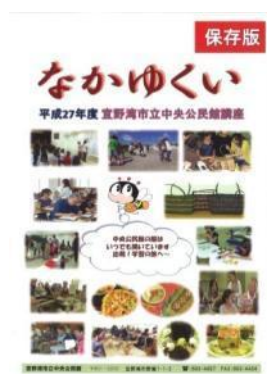
「いつでも」「どこでも」「誰でも」学び合い、育みあう生涯学習社会を築くため、様々な学習機会や社会教育に関する情報を市民、小中学校、関係団体に対して発信する。市民の学習活動への自主的な参加を促進するとともに社会教育への理解を深める。

取組状況

- ① 市報、チラシ・冊子・ポスター、市ホームページなどを通して、生涯学習・社会教育関連情報や取組みを随時発信
- ② 児童生徒を対象とした生涯学習情報誌「わくわくまなびっこ」を小中学校、児童センター、市内教育施設等へ月1回、年間12回発行
- ③ 中央公民館年間事業案内「なかゆくい」を発行し、市内各施設へ配布
- ④ 防災行政無線や地域自治会区内放送などを通じた事業案内



家~なれ~運動
ポスター・チラシ



中央公民館事業案内
「なかゆくい」



子ども向け生涯学習情報誌
「わくわくまなびっこ」

事業の成果

- ① 市民や学校教育・社会教育関係者、それぞれがニーズに対応した学習機会を選択できる環境づくりに繋がった。
- ② 「家~なれ~運動」「早寝早起き朝ご飯」「動いて食べてよく寝よう」「うまんちゅすりていグリーンディングレイシャス運動」など社会教育関連事業・取組みへの理解が深まった。

事業の課題

インターネットが使用できない環境にある市民に対し、効果的な情報発信の手段を検討する必要がある。

今後の対応

インターネットの活用を充実させていくと同時に、チラシ、ポスターなどの配布個所、部数等を検討しつつ、より効果的な情報発信に取り組む。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

③教育機関等との連携(学校支援地域本部事業)

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む環境づくりを目指し、地域住民が学校支援ボランティアとして、学校運営や学習支援などに関わっていく体制を築く。一人でも多くの地域住民による学校支援ボランティア活動を積み重ね、学校と地域、地域と地域のつながりの強化を図る。

取組状況

- ①小中学校より推薦のあった地域住民(PTA役員やOB、婦人会関係者、自治会関係者など)を地域コーディネーターとして委嘱し配置した。
- ②地域コーディネーターが、小中学校からの要望に応じて、関係機関(自治会、民生委員、近隣大学等、その他関連機関)と連携のもと学校支援ボランティアを学校へ繋げた。

※主な学校支援ボランティア活用例

	支援内容	支援してくれた方
1	生活科 昔遊び体験	地域の老人会
2	家庭科 ミシン操作補助	保護者、地域の婦人会
3	体育 着衣水泳指導	若手消防士
4	総合学習 芋ほり体験	畑を所有する老人会関係者
5	図書室蔵書整理	保護者
6	個別学習支援	大学生ボランティア



ミシン操作補助



着衣水泳指導



芋ほり体験

事業の成果

- ①学校より推薦のあった方を地域コーディネーターとして配置することにより、学校現場とコーディネーターの距離が近くなり、学校支援ボランティアの活用が促進された。

2生涯学習の基礎づくり

(1)生涯学習の基礎づくり

- ②子どもたちが多様な知識や経験を持つ地域の大人とふれ合う機会が増えるとともに、多くの大人の目で子どもたちを見守ることで、よりきめ細かな教育につながった。
- ③保護者や地域住民の学校に対する理解・協力が高まった。
- ④教員や臨床心理士系を志す学生ボランティアにとって、児童生徒と接する貴重な機会となった。

年度	学校からの支援依頼件数	学校に繋げたボランティア人数
平成24年	23 件	98 人
平成25年	18 件	100 人
平成26年	33 件	120 人

事業の課題

- ①学校からの推薦が困難なため、コーディネーターを配置できない学校があった。
- ②学校によってコーディネーターの活用にバラつきがある。
- ③小学校において多様なボランティア依頼があるのに比べ、中学校では専ら個別学習支援に限られている。

今後の対応

- ①学校現場への訪問や教頭会・校長会などにおいて、情報提供や意見交換を行い、学校支援ボランティアニーズの掘り起こしを図るとともに、地域連携の機運を高める。
- ②コーディネーターの推薦が困難な学校においては、自治会などの地域団体と連携し、人材の発掘に努める。全小中学校へのコーディネーター配置を目指す。
- ③コーディネーター連絡会を積極的に実施し、コーディネーター間の情報共有を進める。コーディネーターを活用した学校支援ボランティア活動の底上げを図る。
- ④平成 27 年度目標指標として、学校からの支援依頼件数 40 件、学校に繋げたボランティア人数 140 人を目指す。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

(2)ライフステージに応じた学習支援

①趣味・家庭生活・社会問題に関する学習活動の推進

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

・市民の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の学習の機会と場を提供すると共に、学習を通して、市民のコミュニティづくりを目的とする。

ソフト面として講座の開講、ハード面としては自習室、図書室等の施設提供を行う。

取組状況

①中央公民館主催で成人対象事業17講座、青少年及び親子対象事業7講座、また9自治会において高齢者学級、女性学級、家庭教育学級を開催し、地域学習支援事業として23学級の計47講座を実施した。

成人対象事業

分野	学習内容	講座名	曜日・時間	定員	申込	受講	H25
教養の向上 趣味・稽古ごと	PC・IT (入門・基礎)	①まったく初めてのパソコン講座Ⅰ	月水金 14～16	20	20	20	14講座
		②ワード入門講座Ⅰ	〃 10～12	20	20	19	
		③まったく初めてのパソコン講座Ⅱ	〃 10～12	20	20	18	
		④ワード入門講座Ⅱ	〃 10～12	20	22	20	
		⑤まったく初めてのパソコン講座Ⅲ	〃 10～12	20	16	16	
		⑥ワード入門講座Ⅲ	〃 10～12	20	24	20	
	工作・模型	⑦エコクラフトバッグ作り	毎週月 13:30～	16	25	24	
	音楽実技	⑧気軽に・三線・初めましょう	毎月・水 14～1	10	20	20	
	手工芸・陶芸	⑨陶器で作るランプシェード	毎週水 14～16	15	18	18	
体育・レクリエーション	—	—	—	—	—	—	
家庭教育 ・家庭生活	くらしの知識・技術	⑩すぐ身に付く美文字レッスン	毎週金 19～21	16	30	16	3講座
		⑪昔懐かし沖縄料理	水木水 13:30～	20	20	20	
		⑫ワインを楽しむⅡ	毎週水 19～21	20	23	21	
		⑬健康・美UPⅡ	金・水 19～21	20	21	18	
	生活設計・ライフプラン	⑭老後の為の備え術	毎週金 14～16	20	35	34	
料理・食品・食生活	⑮お家 de パン作り	毎週水 14～17	16	52	16		
職業知識・技能向上	コンピュータ・ 情報処理技術	⑯社会人のためのエクセル講座Ⅰ	月水金 19～21	20	19	19	0
		⑰社会人のためのエクセル講座Ⅱ	〃 19～21	20	12	12	
市民意識・社会連帯意識				—	—	—	0
指導者養成				—	—	—	0



ワード入門講座



お家 de パン作り



気軽に三線始めましょう



陶器で作るランプシェード

(2)ライフステージに応じた学習支援

青少年及び親子対象事業

分野	学習内容	講座名	曜日・時間	定員	受講者数	H25
教養の向上	趣味・ 稽古ごと	①アニメーション上映会(※毎月第2土日)	10:00～11:30	各50	総67	5講座
		②父の日企画 親子ツールペイント教室	日 13:30～	15組	15組	
		③親子木工教室	日 13:30～	10組	6組	
		④親子ミニ四駆作り教室&レース大会	日 13:30～	25組	26組	
体育・レクリエーション	ゴルフ・スキー・スケート	⑤スケートボード教室	金 15:00～	20	18	2講座
家庭教育・家庭生活	料理・食品・食生活	⑥子どもクッキング	土 13:30～	16	16	1講座
職業知識・技能向上	—	—	—	—	—	0
市民意識・社会連帯	科学技術・情報化	⑦科学あそび教室	水 13:30～	30	19	0
指導者養成	—	—	—	—	—	0



親子木工教室



子どもクッキング



親子ツールペイント教室



スケートボード教室

地域学習支援事業

学級名	自治会名	講座名	分野	学習内容	受講者数	H25
高齢者学級	伊佐区	民舞の練習	教養の向上	ダンス・舞踊	18	5自治会 野嵩3区 普天間1区 普天間2区 喜友名区 上大謝名
		手遊び・おどり	〃	〃	18	
		イスに座ってのストレッチ体操	体育・レクリエーション	体操・トレーニング・ヨガ・エアロビ	12	
	野嵩2区	クラフトテープかご作り	教養の向上	工作・模型	14	
		かぎやで風・しゅらし清ら花・祝節他	〃	ダンス・舞踊	16	
喜友名区	シーサー作り	〃	手工芸・陶芸	11		
女性学級	中原区	布ぞうりづくり・島ぞうりアート	〃	工作・模型	19	7自治会 普天間3区 新城区 喜友名区 長田区 愛地区 大謝名団地 上大謝名
		新城区	ペーパークラフト・ブローチ作り	〃	工作・模型	
	シルバーライフ講話		家庭教育・家庭生活	生活設計・ライフプラ	15	
	健康体操		体育・レクリエーション	体操・トレーニング・ヨガ・エアロビ	10	
	愛知区	身近な薬草	教養の向上	その他	16	
		エコクラフトブローチ作り	〃	工作・模型	15	
		陶芸	〃	手工芸・陶芸	11	
	上大謝名区	防災・震度7体験講座	家庭教育・家庭生	安全・災害対策	12	
		ハーブ寄せ植え	〃	園芸(ガーデニング・盆栽)	14	
宜野湾市史跡・カー巡り		市民意識・社会連帯意識	地域・郷土の理解	8		
介護学習・体験		家庭教育・家庭生	介護・看護	11		
家庭教育学級	野嵩1区	どうぶつクラフトづくり・ミニカーづくり	〃	工作・模型	40	2自治会 野嵩1区 普天間1区
		mama・kid's ネイル体験	〃	その他	5	
		アイロンビーズづくり	〃	工作・模型	8	
	普天間1区	シーサーづくり	〃	手工芸・陶芸	10	
		夏休み書道教室	〃	華道・茶道・書道	12	



夏休み書道教室



シーサー作り



介護学習・体験



アイロンビーズ作り

②中央公民館定期利用団体(サークル)の支援。

・登録状況

	定期利用団体 (サークル)数	特別活動報告	活動内容等(サークル名/慰問・ボランティアの場所)	
平成 25 年度	79 サークル	—	—	—
平成 26 年度	71 サークル	20 件	エコー森の川サークル 羽衣ウクレレサークル 大正琴琴静会 宜野湾民謡サークル月踊会 民謡サークル「ひやみかち」 その他 15 件	特別養護老人ホーム愛誠園 池原デイケアセンター・ありあけの里 親川クリニック・若松病院・宜野湾記念 病院・愛生園東センター・中城園・宜野 湾整形外科・福寿園・デイサービス真 栄原 ※市内はもとより、市外からも依頼が あり

③図書室の充実と利用の促進

・図書室利用状況

年度・月	平成 26 年度													H25 年度
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	
入室者数	388	365	535	713	507	343	356	375	322	296	320	445	4965	6494
貸出人数	167	152	194	169	149	162	142	158	125	101	106	164	1789	—
貸出冊数	428	381	485	425	364	407	362	394	294	267	290	409	4506	2595
新規登録者	17	5	19	21	23	14	14	14	8	7	10	12	164	232



事業の成果

①成人対象事業の結果

昨年までの先着順受付から一定期間を設けての受付・抽選への変更及び、講座終了後のアンケートにより、市民のニーズを把握することができた。その結果、当初の開設場所を変更しての定員を上回る受け入れや、受講者アンケートで要望の多かったエクセル講座の中級を開設することができた。

②青少年及び親子対象事業の結果

- ア) 分野に関しては、偏りも少なく開設できた。
- イ) 嘉数小学校と連携しての親子木工教室を新たに開設することができた。

(2)ライフステージに応じた学習支援

③地域学習支援事業の結果

平成 25 年まで講座の開設希望をしたが開催に至らなかった自治会もあったが、事業の説明や講座開設方法、講座の題材の提供等支援を行うことで上大謝名自治会(施設の移設による開設辞退)以外の希望があった全ての自治会において開設することができ、生涯学習の推進が図れた。

④定期利用団体(サークル)

登録メンバーの減員によるサークルの統合・合併や、講師・代表者の都合により 8 つのサークル減となったが、日頃の活動の成果をボランティア等とおして市民に還元することを目的として使用料の減免等支援していることを説明し意識づけることで、広く市民に活動成果を還元することができた。

事業の課題

- ① 教養の向上にかかる講座は多いが語学等の学問系はなく、趣味・稽古ごとに偏りがある。
- ② 平日の昼間に講座の開催が多いため、開設曜日・時間、場所の見直しが必要である。
- ③ 定員割れとなる講座があり、市民ニーズや広報の在り方を見直す必要がある。
- ④ 地域学習支援事業については、例年同じ学級を開設する自治会が多く、また、開設を希望しない自治会も多いことから、更なる事業の説明や支援が必要だと思われる。
- ⑤ サークル登録申請時に生涯学習推進や支援目的を説明してきており、昨年はサークルの全体活動毎にも説明してきたが、未だ一部の定期利用団体(サークル)に趣旨を理解していただけていない状態である。

今後の対応

- ① 広く市民が生涯学習に参加できるよう次のとおり取り組む
 - ア) 講座内容・分野の平均化。
 - イ) 講座の開設曜日・時間、内容の見直し。
 - ウ) 活動成果を市民に還元するためのノウハウや場所等の情報提供
- ② ボランティア養成の為に研修会や奉仕活動・体験活動に関する学習機会及び学習情報の提供の充実。
- ③ 学校や社会教育関係団体、NPO、その他民間団体、関係行政機関等と共同しての多様な学習機会の提供。
- ④ 社会教育や生涯学習に係る更なる啓発活動。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

②生涯スポーツ活動の推進

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

・市民が週2回以上「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができるよう推進するとともに、子どもから高齢者まで各段階にあった各種教室や健康づくりとして運動を意識し実行できるイベントを開催し、スポーツ・レクリエーションの充実・発展を推進する。(スポーツ基本法・沖縄県スポーツ推進計画・宜野湾市生涯学習推進計画)

取組状況

①学校体育施設開放事業

市内小中学校体育施設(運動場・体育館)を市民へ開放し、スポーツの普及振興等を図ることを目的に実施。

平成25年度利用者数	74,263名	一般利用団体(89団体)スポーツ少年団(26団体)
平成26年度利用者数	43,670名	一般利用団体(84団体)スポーツ少年団(15団体)

※利便性向上のためスポーツ少年団活動に係る一部申請を学校へ移行したため減少となる。

②学校プール開放事業

市内小中学校のプール施設を夏休み期間中、市民へ開放し、スポーツの普及振興等を図ることを目的に実施。

平成25年度利用者数	8,458名	小学校校8校・中学校2校
平成26年度利用者数	4,786名	小学校7校・中学校1校

③主催事業(自主事業)

スポーツ・レクリエーション等の普及、健康意識の向上を図ることを目的に実施。

平成26年度 主催事業	参加者数	備考
テーピング教室	64名	中央公民館集会場
リンパマッサージ教室	64名	中央公民館集会場
着衣泳教室	32名	はごろも小学校
フィットネス教室	80名	中央公民館集会場
キャンプ料理紹介教室	不特定多数	生涯学習フェスティバルで実施

※平成26年度生涯スポーツフェスティバルは台風接近のため中止。

④スポーツ推進委員派遣

地域(PTA・自治会等)の求めに応じ、スポーツ・レクリエーション事業に係る指導等を行う。

平成26年度 派遣内容	派遣者数	備考
市内自治会体力測定補助	66名	健康づくり支援プロジェクト派遣
小学校等	54名	学年行事等
支部対抗陸上	10名	体育協会主催

(2)ライフステージに応じた学習支援

⑤共催事業等

健康都市50周年記念事業「夏季巡回ラジオ体操」の実施。

ぎのわん車いすマラソン大会・はごろもウォーキング大会への参画。

事業の成果

- ①スポーツ少年団活動に係る申請等を一部学校にて受け付けることでより利便性が向上した。
- ②主催事業については、募集から概ね2日から3日で定員に達する等好評であった。平成26年度生涯スポーツフェスティバルは荒天(台風)により開催中止となる。
- ③スポーツ推進委員派遣については、学年行事開催にかかるレクリエーション指導・自治会における高齢者向けレクリエーション指導要請が多く見られた。平成25年度(平成26年3月)において、本市社会福祉協議会主催による自治会向けレクリエーション研修会の効果と思われる。
- ④共催事業については、健康都市50周年記念事業「夏季巡回ラジオ体操」に3,400名余の参加があり、健康づくりにかかる啓発が図られた。また、ぎのわん車いすマラソン大会競技部へ参画し、障がい者スポーツの普及に寄与した。



ラジオ体操



着衣泳教室



リンパマッサージ教室

事業の課題

①学校プール開放(夏季休業期間中開放)

学校体育施設の利用については団体での利用を想定し、また、受益者負担の観点から使用料を頂いており、さらに、利用者の安全等を担保するため自己負担により保険へ加入するなど、一定の利用条件のもと開放事業を実施している。そのため、体育館・運動場利用者との不均衡や人材確保等について下記の課題があるため、将来において同事業のあり方を検討したい。

(ア) 体育館・運動場利用者との不均衡

学校プール開放に関しては、その多くが個人利用となっており、また、監視員、薬剤、保険料等を公費で対応するなど、体育館・運動場利用者との不均衡が生じている。

(イ) 人材確保

プール監視員(24名)を配置し、利用環境(救急救命講習受講・機械操作・薬剤処理など)を整えプール開放事業を実施しているが、近年その監視員の確保に苦慮する状況が続いている。水難事故に対する不安等が影響していると思われる。

(ウ) 夜間プール開放(中学校2校)

プール利用者は、1日平均十数名程度。このような状況踏まえ、夜間プール開放の必要性について費用対効果等を含め検討を要する。

今後の対応

平成27年度学校プール開放実施に当たり、人材の確保に努めるとともに安全に配慮した環境を整え、従来通り実施しつつ、平成28年度以降、「学習機会を創出する」という生涯学習の観点から同事業について検討を図りたい。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

(3)生涯学習を支え活かす仕組みづくり

①成果発表の場づくり(生涯学習フェスティバル事業)

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

老若男女を問わず、市民のさまざまな学習成果の発表の場を設けることで、更なる社会教育や生涯学習活動への意欲向上と普及促進を図ることを目的とする。

平成26年度は中央公民館まつりと異文化フェスタによる舞台・展示部門、読み聞かせやキャンプ料理体験コーナーなどを実施した。

取組状況

- ①中央公民館まつりの取組みにおいてはこれまで同様、公民館定期利用団体68サークルによる舞台・展示発表を行った他、中央公民館講座受講生による三線の演奏やウッドクリップ作りなど、参加・体験型のイベントの充実を図った。
- ②県内でも外国人登録数の多い本市の特性を活かし、ベリーダンスやハワイアンフラなど多様な国々のカルチャーサークルによる異文化フェスタを開催した。
- ③市内小学校の読み聞かせボランティアの皆さんや沖縄県子ども本研究会と連携し、おはなし会を開催した。
- ④幼児から高齢者まで気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーションコーナーや、キャンプ料理体験コーナーを設置した。



講座受講生による三線演奏



子ども将棋サークルの体験



ネイルアート体験



読み聞かせ



ダッチオープン体験



もちつき体験

事業の成果

- ①民間(カルチャーサークル)や社会教育関係団体、ボランティア団体等、各団体と連携して生涯学習フェスティバルを開催することにより、各団体が刺激を受け、また情報交換の場ともなり、意欲向上が図れた。
- ②体験化を進めることで、より生涯学習に親しみもってもらうことができ、来場者からも好評をいただいた。
- ③定期利用団体(サークル)から、自治公民館や中央公民館講座のボランティア講師として活かす仕組みづくりが図られた。
- ④「異文化フェスタ」では、県内で活動しているカルチャーサークルや各種団体が参加し、各国のバラエティ豊かな舞台を市民に提供することができた。また、幅広い世代の方々に来場していただき、多彩な文化に触れることにより、国際的な視野を持つ人材の育成を図ることができた。

来場者数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中央公民館まつり	1,775 人	1,696 人	3,550 人	☆3,500 人
異文化フェスタ ※平成25年まではU-18		750 人	750 人	☆1,200 人

事業の課題

- ①生涯学習フェスティバルの冠をつけ平成20年度から課全体で取り組む生涯学習フェスティバルへと規模が拡大したため、展示スペースの減少や控え室等が不足している。
- ②中央公民館まつりは、本来サークル連絡協議会が中心となって開催するものであるが、平成24年まで中央公民館事務局が主体となって開催していたため、開催の趣旨目的を理解していただけないサークルもある。

今後の対応

- ①開催日程や開催方法を再考する必要がある。
- ②サークルに対しては、社会教育や生涯学習活動への意欲向上と普及促進について、継続的に理解を求めていく。
- ③学社連携・学社融合も踏まえ、社会教育関係団体や自治会、学校、NPO、関係団体等と連携しての開催。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

2. 生涯学習の充実

(3)生涯学習を支え活かす仕組みづくり

②社会教育活動団体への支援

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

- ①社会教育活動を行う団体を育成し、その団体が行う公益活動を助長すると共に、市行政の円滑なる運営を図ることを目的として該当団体に対し、補助金交付、研修実施、指導助言等を行う。
- ②子どもから大人までの様々な市民がふれあいや交流を通して学ぶ自主的な活動を支援し、青少年の健全育成、文化・スポーツ振興、家庭や地域社会の教育力向上を目指す。

取組状況

- ①宜野湾市公共団体育成補助金交付規程に基づいた補助金交付
青年連合会 456,000 円、PTA連合会 1,824,000 円、婦人連合会 1,550,400 円、
子ども会育成者連絡協議会 547,200 円、小学校 PTA 273,000 円×9 校、
中学校 PTA 320,640 円×4 校
- ②各団体の組織運営や事業実施にあたり、行政側の窓口として事務調整や指導助言を行った。
(表敬訪問、行事・イベント出席の日程調整、あいさつ文の素案作成等)
- ③各団体が独自で実施する研修への支援(講師謝礼金の補助)
- ④各団体の役員を対象とした「社会教育団体合同宿泊研修」の実施
日程:平成 27 年 3 月 21 日(土)、22 日(日)
講師:琉球大学 教育学部 生涯学習教育実践センター教授 背戸博史氏
テーマ「社会教育団体の意義 ～連携の必要性を考える～」
講師:株式会社ストリズム 代表取締役 金城 良治 氏
テーマ:「モノ、コト、情報に物語を」

事業の成果

- ①合同リーダー研修をとおして、社会教育実践に向けた各団体役員の意識高揚が図られ、各団体間の親睦が深まった。
- ②各団体とも市主催事業に対し、積極的な協力が得られた。(成人式、福祉まつり、はごろも祭り、車いすマラソン大会、はごろもウォーキング大会など)
- ③各団体の実施事業により、地域の活性化や青少年健全育成、教育文化の向上が図られた。



※各団体の主な取組みや活動状況は以下のとおり

<p>宜野湾市青年連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年交流スポーツ大会 ・平和学習会 ・成人式への協力 ・青年エイサー祭り 	<p>宜野湾市PTA連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生スクールサミット ・童話・お話し・意見発表大会 ・小中学生将棋大会 ・PTA研究大会 
<p>婦人連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人の主張大会 ・健康料理教室 ・演芸のつどい ・婦人リーダー研修 ・市内緑化推進事業 	<p>子ども会育成者連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の生き物観察会 ・凧作り凧上げ大会 ・自転車安全教室 ・子どもリーダー及び育成者研修 

事業の課題

いくつかの団体においては会員の減少、役員のなり手がいないなどの課題を抱えている。

青年連合会

	団体数	会員数
H22	13	480人
H23	13	369人
H24	13	396人
H25	12	382人
H26	13	410人

婦人連合会

	団体数	会員数
H22	10	277人
H23	10	266人
H24	10	290人
H25	8	278人
H26	7	270人

2. 生涯学習の充実

(3)生涯学習を支え活かす仕組みづくり

今後の対応

- ①団体関係者を対象とした研修機会を提供し、リーダー育成を図る。
- ②社会教育関係者(市職員、社会教育委員、団体役員等)が意見交換や情報共有できる場をつくり、連携体制を強化する。
- ③市報やホームページなどを通して、各団体の活動をPRし、市民の認知度向上を図る。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

③地域活動への展開支援(自治公民館連携事業)

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

自治公民館を生涯学習関連施設と位置付け、地域住民にとってより身近な自治公民館から地域の人材を生かした講座の開設等学習の機会を提供することで、地域住民への生涯学習普及促進を図る。また、地域住民が求める学習テーマを共有することで、お互いのふれあいや親睦が深まり、自治意識向上の実現が図れる。このような取組について自治公民館と連携をとることで、更に中央公民館の進める生涯学習推進活動に深い理解を得ることを目的とする。

取組状況

9自治会に対し地域住民の生涯学習にかかる講座の開設を委託し、自治公民館等で研修を実施。

自治公民館講座開設状況

No.	自治会名	平成26年度		H25年度
		講座名	講座内容	
①	野嵩2区	フラワーアレンジメント・ケーキ作り・漬物づくり	フラワーアレンジメントクリスマス用、クリームシチュー・ケーキ作り、フラワーアレンジ生花(お正月用)、漬物づくり(ワサビ漬・きゅうり・セロリ)	7自治会 野嵩2区 野嵩3区 普天間2区 伊佐区 大謝名区 真栄原区 長田区
②	野嵩3区	カルチャー講座	レク講習、バッグ作り、ブローチ作り、美容講習	
③	普天間1区	壁掛けシーサー作り、島ぞうりアート	壁掛けシーサー作り、島ぞうりアート	
④	普天間2区	自治公民館講座	手工芸(帽子のアクセサリー)、語りましょう「末吉おじーとセメンター牛」、発声法を学び”もっと上手にカラオケを”、膝に負担をかけない座り方・立ち方「動作法」、チャレンジ”みんなでケーキ作りを学ぼう”	
⑤	普天間3区	自治公民館講座	ズンバダンス、琉球ヨーガ、おつまみ教室	
⑥	伊佐区	漆喰シーサー・ストレッチ体操・オリジナルマグカップ作り(ホーセラーツ)	手作りの漆喰シーサーづくり、ステップボード・イスによるストレッチ体操、クリスマスに向けてのマイカップづくり	
⑦	大謝名区	男の料理教室	沖縄そば作り、島豆腐の作り方「準備と講義」、島豆腐作り	
⑧	真栄原区	真栄原区自治公民館講座	エイサー太鼓、子ども会合宿、子ども会研修(アイススケート)、子ども会クリスマス会	
⑨	長田区	長田区ものづくり楽校	名札づくり、コースターづくり、マイ箸袋&ランチョンマットづくり、マイ箸づくり、エプロンづくり、ピザづくり&パーティー	

2. 生涯学習の充実

(3)生涯学習を支え活かす仕組みづくり



ケーキ作り(普天間二区)



フラワーアレンジメント(野嵩二区)



子ども会合宿(真栄原区)



ストレッチ体操(伊佐区)



エプロン作り(長田区)



豆腐作り(大謝名区)

自治公民館等研修会

	平成26年度	平成25年度	
研 修 先	久米島	渡嘉敷村	キャンプ瑞慶覧及び 普天間飛行場内
日 程	平成 26 年 11 月 26 日(水)～ 27 日(木)	平成 25 年 12 月 12 日(木)～ 13 日(金)	平成 26 年 2 月 13 日(木)
講 師	佐久田 勇 氏 (久米島博物館館長兼友の会)	米田 英明 氏 (渡嘉敷村観光協会推薦)	呉屋 義勝 氏 (元宜野湾市教育委員会 文化課長)
参加自治会数	18 自治会	18 自治会	23 自治会
参加自治会名	野嵩1区・野嵩2区・野嵩3区・普 天間3区・新城区・喜友名区・伊 佐区・大山区・真志喜区・宇地泊 区・大謝名区・嘉数区・真栄原 区・我如古区・宜野湾区・愛知 区・嘉数ハイツ・中原区	野嵩1区・野嵩2区・野嵩3区・普 天間1区・普天間3区・新城区・ 喜友名区・伊佐区・大山区・真志 喜区・宇地泊区・大謝名区・嘉数 区・我如古区・長田区・愛知区・ 嘉数ハイツ・上大謝名	野嵩1区・野嵩2区・野嵩3区・普天 間1区・普天間2区・普天間3区・新 城区・喜友名区・伊佐区・大山区・ 真志喜区・宇地泊区・大謝名区・嘉 数区・我如古区・長田区・宜野湾 区・愛知区・中原区・大謝名団地・ 嘉数ハイツ・上大謝名

久米島視察研修(上江洲家[国指定重要文化財])



事業の成果

講座の開設前に趣旨目的を説明することにより、地域住民への生涯学習普及促進と自治意識の向上が図られ、また地元の人材を生かした講座の開設が可能となった。更に、講座の開設内容についても、中央公民館主催事業で依頼した講師を紹介するなどの連携もできた。

事業の課題

- ①全自治会が一同に集まる機会が少ないため、中央公民館の事業に対する理解が得られにくく、また連携が取りにくい。
- ②講座開設自治会については自治会長会で調整をとっていただいているが、例年開催を希望する自治会と全く希望しない自治会があり機会均等が図られていない。
- ③講座の申し込みについて、自治会加入世帯のみ受講可能となっている自治会がほとんどである。
- ④内容について、イベント型で終わってしまう講座が多い。

今後の対応

- ①自治公民館長会等新たな集まりができないか自治会長の意見を徴すると共に、引き続き細目に出向き連携をとっていく。
- ②地域学習支援事業含め同じ宜野湾市民として自治会加入の有無にとらわれず、学習の機会を均等化できるよう、事業の趣旨目的や機会均等を説明していく。
- ③講座の開設については、開設に係るノウハウや講師情報の提供、中央公民館の社会教育指導員派遣等支援・連携を強め、開設する自治会の増と質の向上を目指す。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

2. 生涯学習の充実

(3)生涯学習を支え活かす仕組みづくり

④地域活動への展開支援(放課後子ども教室推進事業)

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

学校・家庭・地域が連携のもと、子どもたちが社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。放課後や週末に学校の空き教室を活用し、保護者や地域住民の参画のもと、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供していくなかで、地域の子どもは地域で育むという機運の醸成を図る。

取組状況

放課後子ども教室コーディネーターが中心となって、学校の空きスペースを拠点とした居場所づくりの企画運営を行い、保護者や地域住民の参画のもと、子どもたちに様々な体験活動や学習の機会を提供した。

①普天間小学校放課後子ども教室

活動回数 38回 参加延べ児童数約 1,000人
(製作活動、料理教室、宿題見守り 等)

②大山小学校放課後子ども教室

活動回数 37回 参加延べ児童数約 600人
(宿題サポート、製作活動、体験活動 等)

③はごろも小学校放課後子ども教室

活動回数 36回 参加延べ児童数約 600人
(宿題サポート、製作活動、室内遊び 等)



普天間小学校放課後子ども教室
(お菓子づくり)



大山小学校放課後子ども教室
(お面づくり)



はごろも小学校放課後子ども教室
(着衣水泳)

事業の成果

- ①小学校9校のうち3校での実施ではあるが、限られた予算の中で、コーディネーターを中心に子どもの居場所づくりをとおして、学校・PTA・地域住民との連携が図られた。
- ②子どもたちがスポーツ、文化、交流活動等、様々な体験をできる環境づくりに繋がった。

③異年齢の交流をとおして年下をいたわり、年上を敬う姿勢が自然と身についた。

年度	教室数		合計活動回数	延べ人数
平成 24 年度	8 教室	普天間、普天間第二、大山、大謝名、嘉数、志真志、宜野湾、長田	411 回	10,247 人
平成 25 年度	8 教室	普天間、普天間第二、大山、大謝名、嘉数、志真志、宜野湾、長田	372 回	10,163 人
平成 26 年度	3 教室	普天間、大山、はごろも	111 回	2,200 人

※平成 25 年度までの実施していた 8 教室は地域活動としてそれぞれ自主自立を促し、平成 26 年度より新たな居場所づくりとして 3 教室を立ち上げた。

事業の課題

- ①コーディネーターの後継者の育成や子どもたちを見守る有償ボランティアの確保
- ②福祉推進部で取り組んでいる「放課後児童健全育成事業」(学童クラブ)との連携

今後の対応

- ①学校現場やPTAの話し合いなどに出向き、放課後子ども教室の有用性等について説明し、理解を得るよう努め、ボランティアの確保や実施教室増を図る。
- ②「放課後児童健全育成事業」(学童クラブ)と連携した取組みを推進するため、福祉推進部と情報を共有する場をつくり、連携強化を図る。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

3. 芸術・文化活動の振興と文化財の保護

3. 芸術・文化活動の振興と文化の保護

(1) 芸術・文化活動の振興

(1) 芸術・文化活動の振興

① 高度な芸術・文化の鑑賞機会の提供(出前公演開催事業)

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

- ・芸術文化は人々に感動や生きる喜びを与えるものであり、市民の生活を豊かにする大きな力となる。市民の芸術水準の向上と鑑賞機会の充実を図るため、市内公共施設等でライブコンサートを実施する。
- ・また、ミュージックフェスタ開催事業では、音楽文化をより深める為、市内を中心に活動しているアマチュアミュージシャンに対し、日頃の音楽活動の発表の場として、プロのミュージシャンと同じ舞台環境(海浜公園野外劇場)を提供し、文化活動の向上と支援を行うことを目的とする。

取組状況

- ①県内で活躍するプロの音楽家等を活用し、新城・大謝名児童センター、愛誠園にて各1回、計3回の公演を開催した。また、観客参加型の演出を加えながら、馴染みのある曲を楽しく聞かせる工夫を行った。
- ②ミュージックフェスタ開催事業は「ライブギノワン」として20回目の開催となり、県内においても歴史あるイベントとなっている。イベント内容としては、プロのミュージシャンも同イベントで演奏を行うなど、アマチュアミュージシャンへの刺激となるような取り組みを行った。

事業の成果

- ①低予算ながら、三線演奏のLucy・西俣さんや楽器演奏者の東由希恵さんなどのプロ音楽家の参加協力により、魅力的な公演を開催することができた。また、公演ごとにアレンジを加え、多くの市民に質の高い音楽鑑賞の場を提供することができた。



平成27年2月 愛誠園



平成27年3月 大謝名児童センター



平成27年3月 新城児童センター

②「ライブギノワン」は、アマチュアミュージシャンにとってプロへの登竜門として定着しつつあり、このイベントをステップにプロとしてメジャーデビューを果たしたミュージシャンもいる。



平成 26 年 8 月 ミュージックフェスタ開催事業「LIVE GINOWAN2014」

事業の課題

・今後ともプロの芸術家を起用し、市民に優れた芸術文化を提供することが大切である。その際、より多くの市民に提供するため、日時、開催場所の検討を随時行う。

今後の対応

現在、当事業は音楽を中心に行っているが、今後は絵画や踊り・演劇なども取り入れ、多くの市民へ高度な芸術・文化の鑑賞機会を提供していくように取り組んでいく。また、より質の高い芸術文化を届ける為にも、予算の見直しを行っていく。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

3. 芸術・文化活動の振興と文化の保護

(1) 芸術・文化活動の振興

②創作市民劇の制作・上演(創作市民劇公演事業)

教育部 生涯学習課

事業目的(内容)

- ・市内各地域(行政区など)の貴重な歴史や伝承、伝統文化、文化財等を題材に、地域の特色を活かした創作市民劇を上演し、公演を通して自らの住んでいる地域に関心と誇りを持ち、芸術文化の創造、地域興し及び人材育成につなげていくことを目的とする。隔年ごとの実施で、一年目に脚本を作成し、二年目に地域住民が主体となって演劇に出演する。

取組状況

- ・平成25年度は平成24年度に作成した脚本をもとに、宇地泊地区の地域住民が主体となって市民劇の公演へむけて練習を行い、平成26年2月に宜野湾市民会館にて市民劇「カミアチネーの知恵」の公演を行った。会場は満席となり、立ち見の客が出るほどの大盛況に終わった。
- ・平成26年度は、平成27年度に行われる嘉数の市民劇の為に、嘉数区自治会と連携して脚本の作成に取り組んだ。

○創作市民劇実施内容一覧(平成27年4月時点)

回数	年度	上演タイトル	行政区名
1	平成4年度	察度と黄金宮	真志喜区
2	平成5年度	大山桃売りアン小物語	大山区
3	平成7年度	喜友名泉築造物語	喜友名区
4	平成9年度	新造佐阿天橋碑物語	伊佐区
5	平成11年度	新城村と佐喜真興英	新城区
6	平成13年度	我如古スンサーミー	我如古区
7	平成15年度	幾千もの夜を越えて	市内全域
8	平成17年度	じのーん産泉	宜野湾区
9	平成19年度	19区交響曲	19区(現・愛知区)
10	平成21年度	ターバルガマからの叫び	野嵩一区
11	平成23年度	あらかた	普天間一区
12	平成25年度	カミアチネーの知恵	宇地泊区
13	平成27年度	嘉数上又山	嘉数区
14	平成29年度	未定*平成28年度脚本作成予定	大謝名区

事業の成果

- ①市民劇の公演を通して、地域が文化・芸術活動の拠点となり、市内の文化振興の創造・発展に大きく寄与した。
- ②市民劇に出演された地域住民が、演劇の練習と大舞台での公演を通して、より豊かな表現力・演技力を獲得した。
- ③地域の歴史文化に根差した脚本及び演劇公演により、地域の素晴らしさが再認識されて理解が深まり、世代を超えて共有されるアイデンティティーの育成に資することができた。
- ④公演までの一連の作業を、参加者が一丸となって取り組むことにより、地域コミュニティの活性化に貢献した。



平成 26 年 2 月 23 日公演「カミアチネーの知恵」(宜野湾市民会館)

事業の課題

- ①本市のように自治会単位を対象とする市民劇は全国的にも稀であり、公演に向けての人材確保、運営に対して、自治会の負担が大きい。平成 29 年度で自治会単位の公演は終了することから、今後の市民劇の在り方について検討する必要がある。
- ②平成 27 年度に市民劇を行う嘉数自治会とも連携し、市民を巻き込みながら芸術文化に触れ、地元住民の相互理解につなげていけるよう自治体をサポートしていく。
- ③これまで行ってきた創作市民劇の成果を伝えるため、市民が鑑賞できるように記録媒体等を活用しながら、様々な取り組みを検討していく。

今後の対応

人材の確保にあたっては、市民劇の対象となる自治会の規模、活動状況等を踏まえて、自治会の負担軽減を図りながら、他の自治会とも連携を取り、参加者の確保に努めていく。

自己評価	A から D 評価の内容について	
A	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

3. 芸術・文化活動の振興と文化の保護

(2)文化財の保護・活用の促進

(2)文化財の保護・活用の促進

①文化財の実態調査の推進(基地内遺跡ほか発掘調査事業)

教育部 文化課

事業目的(内容)

- ・市内に所在する埋蔵文化財の保護・活用を促進するために、その詳細な分布状況等を把握するとともに、埋蔵文化財が所在する土地での個人住宅建設・各種公共・在沖米軍等の開発工事に際して、事前に埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施する。また、個人住宅建設予定地に埋蔵文化財が確認された場合には緊急発掘調査を実施する。
- ・調査実施後は資料整理を行い、その成果を報告書として刊行し、保護資料として活用する。

取組状況

- ・西普天間住宅地区(キャンプ瑞慶覧)に所在する文化財の現状等を把握するために試掘調査や詳細分布調査を実施した。
- ・野嵩第一公園の整備に伴い、野嵩上後原古墓群(ノダケイクシバル コボゲン)の分布調査を実施した。
- ・市内の個人や民間機関等が計画する個人住宅建設、共同住宅建設、不動産鑑定評価等に際して提出される「埋蔵文化財の有無」の照会や、各種公共機関や在沖米軍が計画する開発工事については、速やかに関係者と埋蔵文化財の保護調整を行い、試掘・確認調査や緊急発掘調査を実施した。



【西普天間試掘確認調査】



【野嵩上後原古墓群分布調査】



【大山前門原第三遺跡範囲確認調査】

事業の成果

- ・西普天間住宅地区(キャンプ瑞慶覧)での試掘及び分布調査では、ハウジングエリアで 63 箇所、斜面緑地(喜友名区)で 7 箇所の試掘調査を実施し、9 か所の地点でグスク時代から近代頃に相当する埋蔵文化財を確認した。また、同地区の詳細分布調査によって、安仁屋イシジャーに分布している古墓を約 70 基確認した。斜面緑地(新城区)の分布調査では旧屋敷跡と思われる石垣や石切場跡等を確認し、新城郷友会とともに現地視察を行った。

- ・野嵩第一公園の整備に伴い実施した野嵩上後原古墓群の分布調査では、近世、近代に相当する掘込墓を約 60 基確認し、埋葬されている厨子甕等を 40 基以上確認した。
- ・個人住宅及び共同住宅建設に係る 6 件の試掘・範囲確認調査を実施し、大山前門原第三遺跡(オオヤマメージョウバル ダイサンイセキ)の範囲確認調査ではグスク時代～近世相当の柱跡や溝、土坑などの遺構が検出され、同遺跡の包蔵地の範囲が南側へ広がることを確認した。
- ・平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日にかけて、資料整理及び報告書刊行作業を行い、『喜友名東原ヌバタキ遺跡発掘調査記録-平成 25 年度第 5～7 次調査の概要〔図録集〕』と『宜野湾市内遺跡発掘調査の概要-平成 25・26 年度発掘調査記録〔図録集〕』を刊行した。



【西普天間住宅地区遺構
面検出状況】



【安仁屋イシジャー現地視察】



【大山前門原第三遺跡遺構
検出状況】

事業の課題

- ・大規模な開発工事が予定される普天間飛行場基地内および西普天間住宅地区(キャンプ瑞慶覧)の埋蔵文化財の保護・活用に向けて、効率的な現地調査の実施及び文化財調査に従事する専門員(学芸員)等の体制強化が必要と考える。

今後の対応

- ・国・県と連携をより密にし、返還予定地の埋蔵文化財等の調査の推進を図り、その保護・利活用に努める。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

3. 芸術・文化活動の振興と文化の保護

(2)文化財の保護・活用の促進

②市民主体の文化財の保存整備と保護・活用の推進

教育部 文化課

事業目的(内容)

- ・宜野湾市の歴史・文化・自然などを語る上で欠くことのできない重要な文化財の保護・活用を図るために、イガルシマ文化財ガイドを中心とする市民等が参画した文化財愛護活動を推進する。
- ・市民が主体となり、国・県・市指定・登録文化財の保存整備と保護・活用を支援する。

取組状況

- ① 第 15 回イガルシマ文化財教室(嘉数区自治会)を月ごとに 8 回開催した。
アンケートに基づき野外教室を多くし、文化財の見学に重点をおいた。屋内教室でもプロジェクターを用いて、視覚にうったえるなどした。
- ② 第 20 回市民文化財めぐり「沖縄の自然とひと」では、参加者 23 名が市内外の文化財・天然記念物を見学した。
前回アンケートに基づき、「沖縄の自然」をメインテーマに設定した。
- ③ 第 7 回察度の日文化財めぐりでは、34 名が参加し、説明講師はすべて文化財ガイドで対応した。
- ④ 市内の各種団体や学校等の依頼による文化財めぐりを開催した。(一部講師を文化財ガイドで対応)
- ⑤ 国指定有形文化財「喜友名泉(チュンナーガー)」の適正な環境を維持するとともに、喜友名区自治会に業務を委託し、指定地内の草木の伐採を実施した。ほか、各地域の方々の文化財清掃を支援した。

事業の成果

- 1、イガルシマ文化財教室を嘉数区にて、月1回ごとの講座を 8 回開催し、その結果、応募者と延参加者は減ったが、修了者は目標を上回った。講座内容は充実したものであったと思われる。

イガルシマ文化財教室開催一覧

回数	実施年度	開催区	講座数	応募者数	延参加者	修了者	皆出席	
第 12 回	23 年度	大謝名区	8	67	344	24	17	実績値
第 13 回	24 年度	喜友名区	10	108	469	42	12	
第 14 回	25 年度	我如古区	10	85	409	29	6	
第 15 回	26 年度	嘉数区	8	100	400	30	10	目標値
			8	64	309	39	9	達成値

2、市主催や他団体主催の文化財めぐりを行うことにより、また、「喜友名泉(チューナーガー)」の環境維持を所有者である喜友名区自治会に委託することにより、所有者及び所在自治会、地域住民、市民に地域に残されている文化財の紹介・再認識ができ多様な地域づくりの有用資源であることを発信できた。

事業の課題

- ①文化財教室の応募者数・延参加者が少ない。
- ②現在、市認定の文化財ガイドが少ない。
- ③講座や文化財めぐりの参加者の要望の把握に努める。

今後の対応

- ① 講座などを行うにあたり、周知を行うポスターや市 HP などの効果的な方法・運用を考える。
- ② 文化財ガイドの新規認定に向けて平成27年度にイガルシマ文化財ガイド養成講座を実施し、10名程度を新規認定する予定である。
- ③ アンケート結果を把握し、以降の内容に反映させる。



イガルシマ文化財教室開催状況



市民文化財めぐり開催状況

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

3. 芸術・文化活動の振興と文化の保護

(2)文化財の保護・活用の促進

③市史の編集

教育部 文化課

事業目的(内容)

宜野湾市の歴史・文化、そして市民の歩みを「市史」として調査・刊行し、市民・市政に広く活用することで、地域への愛着心を育み、本市の未来、発展に寄与することを目的とする。

取組状況

市史編集事業

市史編集計画に基づき、一つのテーマを聞き取り調査や史資料等を、後世に語り継ぐべく編集、刊行する資料編と、前記の資料編を基礎に市民にわかりやすくまとめた解説編に分けて刊行している。また、宜野湾関係史資料の収集と整理を進め、利活用できるようデータ化し、レファレンスの充実化を図る。これらを目標に26年度は、下記の取組みを実施した。

①『宜野湾市史』第8巻戦後資料編Ⅱ「伊佐浜の土地闘争」(資料編)の編集

28年度刊行をめざして本市、県議会、県公文書館等で所蔵する関連文書や新聞記事等の収録選択、琉球政府立法院議事録の入力、歴史年表を作成した。

②歴史公文書等の整理・活用

保存年限が過ぎ、かつ本市の歴史的価値のある公文書(歴史的文書)の収集、整理を行った。とりわけ終戦後、1946(昭和21)年から72(昭和47)年の沖縄本土復帰にかけての公文書は、戦後初期の本市の復興と米軍統治から本土復帰し、施政権の変わる重要な時期と位置付けて優先的に整理を行い、原本簿冊の保存、活用のCD化作成を進めた。また、損傷の著しい文書に関しては修復を委託した。

③その他(普及)

字誌編集に取り組む団体や地域への資料提供を行った。2015年現在、喜友名字誌編集委員会による『喜友名誌』の編集が進められ、2015年刊行予定。今後、字誌編集を計画する地域を確認し、調査・編集手法に係る講座や市史資料の提供、関連機関の紹介に努め、可能な限り協力・支援する。

市民への市史の普及と新資料の情報提供を目的に、市史だより「がちまやあ」の年2回の刊行と、市報ぎのわん「茶ぐわーゆんたく」の年12回の連載を行った。

事業の成果

①『宜野湾市史』第8巻戦後資料編Ⅱ「伊佐浜の土地闘争」(資料編)の編集

本市、県議会、県公文書館等で所蔵する関連文書や新聞記事等の掲載資料の選択と章立て、琉球政府立法院議会資料の入力、関連歴史年表の作成。

②歴史公文書等の整理・活用

行政文書データベース入力:254冊、マイクロフィルム・CD化(委託):218冊分、修復(委託):1冊。

③その他(普及) 市史だより「がちまやあ」第30号～第31号の刊行、市報ぎのわん「茶ぐわーゆんたく」の年12回の連載。

【平成 26 年度市史売上実績】

書名	単価	売上冊数	売上金額	備考
第1巻・通史編	¥2,000	4	8,000	
第2巻・新聞集成Ⅰ	¥3,150	0	0	
第3巻・市民の戦争体験記録	¥3,150	3	9,450	
第4巻・文献資料	¥2,100	0	0	
第5巻・民俗	¥2,100	3	6,300	
第6巻・新聞集成Ⅱ	¥2,100	0	0	
第7巻・新聞集成Ⅲ上	¥2,100	1	2,100	
第7巻・新聞集成Ⅲ下	¥2,100	1	2,100	
第8巻・戦後資料編Ⅰ	¥2,000	3	6,000	
第9巻・自然	¥2,000	0	0	
宜野湾 戦後のはじまり	¥700	1	700	在庫なし
自然とヒト	¥1,000	3	3,000	
ぎのわん自然ガイド	¥1,000	0	0	在庫なし
写真集ぎのわん	¥1,500	10	15,000	
桃原亀郎日記	¥1,000	1	1,000	
ぎのわん市の戦跡	¥500	8	4,000	
宜野湾市(村)報縮刷版第1集	¥1,365	0	0	
宜野湾市(村)報縮刷版第2集	¥1,365	0	0	
宜野湾市報縮刷版3・4集	¥1,500	0	0	
村芝居	¥1,000	4	4,000	
綱引き調査報告書	¥1,500	4	6,000	
綱引きCD・DVD	¥2,000	1	2,000	
ぎのわんの地名-内陸部編-	¥3,000	17	51,000	残部僅少
合計冊数と金額	—	64	120,650	

事業の課題

- ・市史編集は、1983(昭和 58)年策定の「宜野湾市史編集基本構想」に基づいて事業を進めているが、今の時代に見合う新たな市史の「大綱」を定める必要がある。
- ・市民への市史の周知と活用を目的とした取組みを計画する必要がある。
- ・平成 26 年度休止の市内民俗芸能調査事業「宜野湾のサングワチャー(三月)」調査の再興。
- ・機構改革により、平成 27 年度から市史編集係が博物館学芸係に統合されたことで、市史編集事業と博物館業務の兼務になる。

今後の対応

- ・宜野湾市史の「大綱」を作成し、それに基づいた編集業務を推進する。
- ・博物館の企画展や市民講座に関連資料として「市史」の紹介や販売を促進するなど、「市史」が宜野湾市を知る知識の泉として利活用できるよう、積極的な普及活動に取り組む。

自己評価	A から D 評価の内容について	
B	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

3. 芸術・文化活動の振興と文化の保護

(2)文化財の保護・活用の促進

④博物館事業の充実

教育部 文化課

事業目的(内容)

地域に根ざした博物館として

- ①一般市民や児童・生徒に市の自然・歴史・文化についての情報を発信し、理解を深める。
- ②市の自然・歴史・文化遺産を大切に保護し、次代への継承を図る。
- ③市民の郷土愛の創出に繋げる。

取組状況

①展示公開

企画展を7本開催。

- ・慰霊の日企画・写真パネル展 1,110名
- ・夏の企画展 宜野湾の台地～石灰岩台地でくらす人びと～ 1,101名
- ・学校との共同企画展 第23回ぎのわんの文化財図画作品展 441名
- ・秋の企画展 宜野湾のムラアシビ展 1,160名
- ・市立博物館開館15周年記念企画展 山田真山ー描いた世界・育まれた環境ー 725名
- ・文化財企画展 キャンプ瑞慶覧内の遺跡発掘調査展 802名
- ・地域連携展 ぎのわんの字(あざ)展 嘉数編 515名

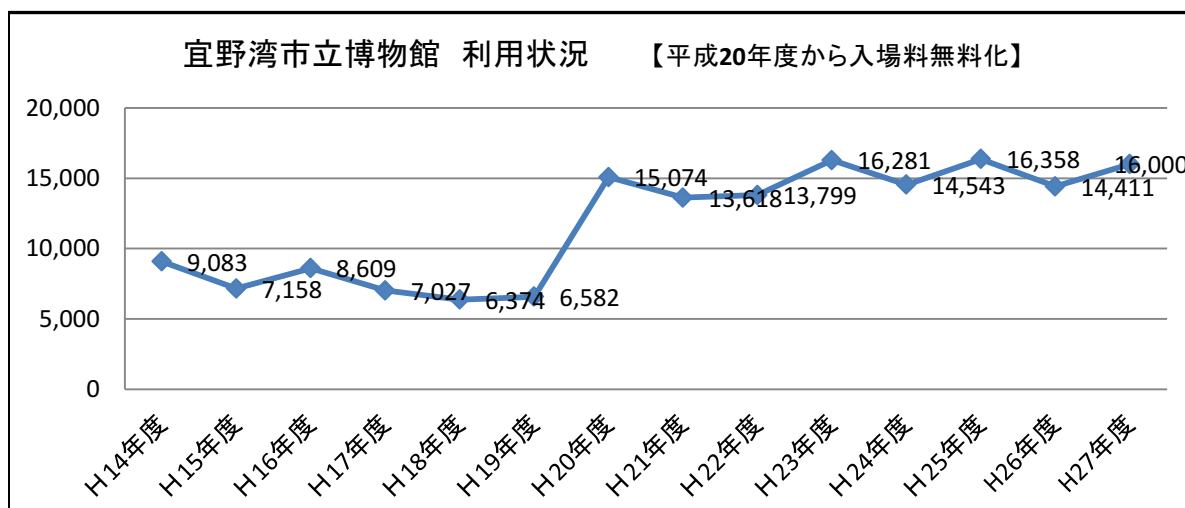
②教育普及

- ・博物館市民講座(年9回)
- ・子ども向け体験教室(年9回)

* 企画展への来館者数:5,854名、団体見学数:146団体、3,866名、博物館総来館者数:14,411名

③その他

- ・市立博物館施設整備…イ. 常設展示室整備業務委託(基本計画)、ロ. 館外案内表示板の設置工事(4基)、ハ. 館内照明機器の取替工事(3カ所)



【26年度の取組み状況】



写真左：山田真山のアトリエ見学会（博物館市民講座）

写真中：「宜野湾のムラアジ展」での小学校社会科見学

写真右：タイムモの収穫（わらば～体験じゅく）

事業の成果

- ①開館15周年を記念し、郷土の偉人の一人であり、糸満市にある沖縄平和祈念像を制作した画家・彫刻家の山田真山展を開催。展示物の保管・管理上、会期10日間にも関わらず、関係機関や遺族から貴重な資料を借用し、山田真山画伯について紹介することができた。
- ②企画展と連動した市民講座・子ども向け体験教室を開催し、博物館を地域交流、学習の場として提供。市内全小学校で団体見学、出前講座を実施。市外から昨年度より3校増の12校が来館した。
- ③博物館事業の充実の点で常設展示室整備に着手し、利用者アンケートや事務局、博物館協議会、検討委員の意見や指摘をふまえ、展示室整備にむけて方向性を見出すことができた。

事業の課題

- ①平成26年度より新規事業として常設展示室整備を含めた館内外施設整備を実施し、例年より業務量が増加した分、博物館事業の本数を減らしたので、その影響が入館者数に表れた。
- ②機構革により平成27年度から文化課市史編集係が博物館学芸係に統合された。学芸係にて博物館事業と市史編集事業の両方を担当することになる。

今後の対応

常設展示整備が27、28年度にかけて実施設計、展示工事と大詰めを迎えつつあり、併せて市史編集事業においても28年度に「市史」と「市内民俗調査報告書」の2冊の刊行とも重なる。これらを優先的に対応し、博物館業務の展示公開と教育普及に係る事業は、適した実施本数を検討した上で対応する。

自己評価	AからD評価の内容について	
A	A	施策は優れており、より積極的に推進すべき
	B	施策は良好であり、継続すべき
	C	施策としての必要性はあるが、取組方法や計画に工夫・改善が必要
	D	成果がほとんどなく、施策を中止することが望ましい

IV. 平成27年度(平成26年度対象)宜野湾市
教育委員会点検・評価報告書に対する所見

IV 宜野湾市教育委員会点検・評価報告書」に対する所見

点検・評価委員 吉田浩之(琉球大学教育学部)

「学校教育の充実」に関する報告からは、教育委員会と学校の連携充実を基盤に、「伝統的に取り組んでいる質の高い教育」と「現代的な教育課題に即応した教育」の推進が力強く図られている状況がうかがえた。また、「生涯学習の基盤づくり」と「芸術・文化活動の振興と文化財の保護」に関する報告からは、「市民目線による施策の計画・実行」と「今後を見通した先取りによる施策の計画・実行」への真摯な姿勢を基調に、職責を果たすべく尽力している状況がうかがえた。各報告に対する所見として、特に記して示す内容は、以下の通りである。

1. 学校教育の充実

(1) 幼稚園教育の充実

①:2年保育の推進

平成19年より2年保育に取り組み、本年度は全9幼稚園で実施するなど、幼稚園教育の充実を図っている。4歳児が抱く母子と離れる不安軽減に向けた保護者との関係の強化や2年間の見通しを立てた教育課程の推進に努めるなど、職員の努力のもと、社会や保護者のニーズに応え、幼児の成長に大きな役割を果たしていることがうかがえる。幼児を取り巻く諸環境を踏まえ、今後益々、重要性を増す事業であり、職員の負担軽減や優れた人材の確保に向けて、正規職員の採用・増員及び職員の研修充実に関する計画的施策に期待したい。

②:預かり保育の実施

通常の教育時間の終了後や長期休業期間中に5歳児を対象に実施し、長期利用者は多くの園で定員数の利用者があり、定員数を超える応募者の園もみられる。また、4歳児の利用や春休み期間までの受け入れを望む保護者が多くいとされる。それに対して、次年度には、5歳児の預かり保育の定員撤廃と4歳児を対象に短期預かりに取り組むとしている。幼児を取り巻く諸環境を踏まえ、今後益々、重要性を増す事業であり、職員の負担軽減や優れた人材の確保に向けて、正規職員の採用・増員に関する計画的施策に期待したい。

(2) 義務教育の充実

②: 幼少中学校の連携教育の推進

小1プロブレムと中1ギャップは、我が国の重要な教育課題であり、その鍵としては校種間の連携があげられている。中学校校区の小学校と中学校の連携充実に向けて、計画的に研究指定校を位置づけ取り組む本事業の意義は大きい。普天間中学校の校区(普天間小、普天間第二小、普天間中)では、全国学力・学習状況調査時に実施される児童・生徒質問紙調査の結果データを基に、相互の児童と生徒の実態を共有し、小学校と中学校における教育課題と教育成果の検討を計画するなど、客観的データの共有に基づく先進的な連携充実に向けた試みがみられる。

④: 学力向上の充実

子どもたちの「生きる力」の育成に向けて、知・徳・体の調和のとれた発達と基本的な生活習慣の確立を図るため、教員研修や学校支援等を計画的に進めている。「確かな学力の向上」に関しては、1つの指標となる全国学力・学習状況調査の教科の正答率をみると、小学校の算数で顕著な向上がみられるなど、全体的にはプラスの成果がうかがえる。詳しくみれば、小・中ともに、学校間で差があることや全国水準に比べて中学校の正答率に課題がある。しかし、教育委員会と学校管理職の関係により、各教員の授業改善への意識向上や各校の校内研修の充実など、教員の資質向上が図られていることがうかがえる。

(3) 生徒指導及び教育相談の充実

①: 生徒会活動の活性化のための指導の強化

全国的に生徒指導上の諸問題が問われる現況下、生徒会の活性化、生徒のリーダー性の育成、生徒の自立的行動力の向上などに大きな効果が期待される「中学生スクールサミット」は、平成10年より始まり17回の開催を重ねている。各校生徒会による横断的な教育活動の機会を継続的に実施していることは賞賛に値する。全国の中学校の教育現場で参考にされるような事業であり、開催までの協議や準備を含めて、生徒が得られる教育効果は大きく今後の継続開催に期待したい。一方、貴重な教育成果が、当日に参加できなかった市内の生徒たちに、どのように反映させていくかについては課題である。当日映像の資料化・教材化をはじめ、各校の1、2年生リーダーの多数の参加、市内小学校の児童会の参加までを視野に入れた検討に期待したい。

③: 青少年サポートセンター、家庭、関係機関との連携強化

生徒指導上の諸課題に対しては、社会総がかりで取り組むことが重要である。地域の有志を募り、児童生徒の基本的生活リズムの習慣化を図る取組として実施する夜間街頭指導は、市民参加による市民主体の教育支援として、週3回、21時以降から約2時間の活動で、年間に127回の実施があり、各指導員は月平均3回の参加となっている。継続参加の市民は多く、積極的な声かけ等により、児童生徒に対する指導対象人数は年々減少している。地域との関係が形となっている教育支援の取組であり、今後も継続した実施を期待したい。

④: 心の教育の充実

中学生のいじめによる事件が後を絶たない中、道徳教育や体験活動等を通じた児童生徒の内面に根ざす予防的な教育とともに、早期発見や対処も重要である。いじめに特化した法律である「いじめ防止対策推進法」が2013年9月28日に施行され、そこでは、学校におけるいじめ対策の方向と対策の内容を示す「学校いじめ防止基本方針」の策定を学校に求めており、市内小・中学校の策定率は100%であった。今後は、法律の趣旨や基本理念が示すように「いじめは、どの子どもでも、どの学校でも起こりうる」を前提に、いじめ件数の多寡で学校や教員を評価することなく、できるだけ多くのいじめの把握に努め、いじめの解消率に注目する見方・考え方を、学校現場や社会に浸透させるようにしていくことが、策定した学校いじめ防止基本方針が機能するためには必要である。教育委員会と学校現場が連携し、法律に則った実行性の高いいじめに関する取組が推進されることを期待したい。

(5) 職員研修の充実

①: 高等教育機関との連携

本市と琉球大学教育学部の連携協定により設置された「はごろも教育ネット推進会議」が機能し、両者の連携による事業の発展がみられる。市の研究教員に対して、教育学部教員が外部指導講師として関わるなかで、単発のやり取りにとどまらず、大学講義やゼミへの参加など、一歩進んだ学びの機会を研究教員は得ることができている。また、教育学部2年生が学校現場で教職を体験的に学ぶ(科目名:教職体験Ⅱ)は、県内17の小中学校で実施しているが、市内では全小中学校の9校で受け入れている。教育学部では、教員養成において学生が学校現場で学ぶ機会は貴重である。学校側からみると、大学とのスムーズな事前の打ち合わせのもと、学校ごとに学生を教育活動で有効に活用する工夫が行われている。教育学部の教員の学校現場への派遣(研修講師等)の件数は年々増加し、本年度は42件であった。学校現場の教員が教材研究等で大学の研究室を訪問している実態も数多くみられ

る。さまざまな形で本市の学校現場と教育学部の交流が推進されている。これらの成果は、学校現場と教育学部をつなぐ、はごろも学習センター担当者の努力によるところが大きく、今後も継続した大学との関係強化に期待したい。

④:教職員のメンタルヘルス対策の強化②(学校職員安全衛生管理)

学校教育の充実には、教員自身の心身の健康面への配慮は重要である。とりわけ、メンタル面での不調による教員の休職率が、沖縄県は全国と比べて高く、本市でも15名(前年比4名増)である。教職員の職場環境に関する調査や個別的な状況把握の調査など、他の市町村に比べて組織的な取組が進められている。また、管理者によるものに加えて、産業医、保健師、臨床心理士への相談体制も整えている。今後もこれまでの調査を継続して実施する必要がある。一方、調査結果の迅速な分析、調査結果の教員へのフィードバック、メンタル面での不調に該当する教員との面談など、担当職員に求められる業務量は大きく、対策を講じる必要がある。

2. 生涯学習の基盤づくり

(1) 生涯学習の基盤づくり

①:生涯学習施設の充実・連携の強化

講座・講演会を例年の4回から10回に増やし、移動図書館の利用改善に向けては、市民の声を収集し場所を変更するなどの対策により改善を図るなど、市民のニーズに応える姿勢が取組にあらわれている。開館時間延長や休館日設定の工夫などによる対策に加えて、利用の時間帯や時期、利用者の年齢構成等を分析することで、利用者の増加に向けた対策を見いだすなど、引き続き改善を図っていくことを期待したい。

③:教育機関等との連携(学校支援地域本部事業)

学校支援地域本部事業は、地域と学校の連携による教育推進を具体的に図ることができる重要な事業である。学校より推薦のあった地域コーディネーターが、学校の要望に応じて地域の人的資源を活用し、支援件数を増やすなど一定の成果はみられる。しかし、詳細をみると小学校における支援件数が多く、中学校における活動の推進を期待したい。また、本事業により得られる成果には大きな可能性を感じることから、他県や他地域での先進的な取組事例を調査し、学校現場からの要望に応える形での支援活動に加えて、本事業で可能な取組例を学校現場へ示すなどして、積極的に本事業を発展させていくことを期待したい。

(2) ライフステージに応じた学習支援

②:生涯スポーツ活動の推進

子どもから高齢者までの各段階にあった事業を開催し、スポーツ・レクリエーションの充実と発展を推進している。学校体育施設開放事業と学校プール開放事業では、前年度に比べて利用者数の大幅な減少がみられる。数値データの分析と考察を具体的に示しながら、妥当性のある見通しのもとで、事業内容の改善や選択と集中を図る対策案の提示を期待したい。

(3) 生涯学習を支え活かす仕組みづくり

①:成果発表の場づくり(生涯学習フェスティバル事業)

日頃のサークル活動の活動成果を発表・発信する機会の充実に向けて、社会教育関係団体、ボランティア団体、NPO 等との連携を推進し、来場者数が倍増する成果がみられる。各サークルにおける習い事や参加者の交流の充実にとどまらず、社会教育や生涯学習活動のあり方を行動的に進める事業であり、試行錯誤を経ながらも、継続して事業推進を図っていくことを期待したい。

3. 芸術・文化活動の振興と文化財の保護

(1) 芸術・文化活動の振興

②:創作市民劇の制作・上演(創作市民劇公演事業)

市内の地区ごとに、歴史、伝承、文化等を題材に、地域の特色を活かした創作市民劇を、脚本作成からキャスティング、上演準備を含めて、2年間をかけて上演している。全国的にみても希であり誇れる事業を、平成4年から継続して実施している。担当職員による縁の下での奮闘がうかがえる。脚本や練習の様子から上演までの映像を、貴重なアーカイブとして保存し未来へ伝達できるようにするとともに、それらを博物館や図書館等で市民が視聴や貸し出しができるような仕組みの構築に期待したい。

(2) 文化財の保護・活用の促進

②:市民主体の文化財の保存整備と保護・活用の推進

本市の重要な文化財である「イガルシマ文化財」の保存整備や愛護活動として、イガルシマ文化財教室を開催し、説明講師等は市民のガイドが務めるなど、市民主体の取組と文化財理解への深化を推進している。現在約4名ほどになったイガルシマガイドの養成に取り組むなど、貴重な文化財の保護・活用に向けて、今後とも計画的に施策を立て実行していくことを期待したい。

点検・評価委員 上間和子(元小学校長)

前年度に引き続き、実施状況点検・評価員として2度目の機会をいただき、継続したことで、教育委員会の諸施策・諸取り組み状況をより掴むことができました。

各担当者が事業目的達成に向け、創意工夫や良さの継続に努めた結果を振り返り、次年度の取り組みに繋げた様子が説明や紙面から熱く伝わりました。

今回は、「学校教育の充実」「生涯学習の充実」「芸術・文化活動の振興と文化財の保護」等から数項目、加えて、全般的な面について意見を述べさせていただきます。

1. 学校教育の充実

(1) 幼稚園教育の充実

①: 2年保育の推進

全幼稚園で実施できたことは、評価できます。人格形成の基礎を培う面から幼稚園教育の重要性が高まる中、保護者のニーズに応えたことだけでなく就学前幼児の成長に繋がります。課題への対応として2次募集や園児数に柔軟な対応を示していることも次年度に活かされることでしょう。

②: 預かり保育の実施

午前午後の教育・保育の連続性の充実、安全面での対応、ケータリング活用等取り組みの充実が見られます。対応策の職員追加配置や春休み期間中の利用が確実にとなお一層の充実につながります。

(2) 義務教育の充実

①: 小中学校一貫した英語教育の推進

平成16年度からの特区事業継続は大きな評価に値します。児童英検、英検補助、海外留学派遣等の取り組み継続が英検保持者数の増加につながっているものと思います。素晴らしいものです。5年生においては全国英語特例校の総合平均を上回るが6年生で上回れない根拠を長文への苦手さと捉えるなら国語科との関連や普段の語彙力アップ、集中力向上等学力向上取り組みとの連携も必要と思われる。対応策の英語本の読み聞かせを進めるのもいいきっかけに繋がると思います。

次年度の目標を掲げて臨む姿勢に前向きさを感じます。目標設定は前年度までの数値に背伸びすると届く程度のアップで示し達成感につなげてはどうでしょうか。

②: 幼小中学校の連携教育の推進

共通実践4項目を幼小中学校で定期的にチェックし、結果を公開することで児童生徒自身、保護者、地域の意識の高揚と達成への支援策が打ち出されやすいと思います。凡事徹底は家庭・地域との連携がより重要になり、それぞれの場で根気強く取り組んで定着が図れると考えます。現場で諸取り組みが多い中、頑張ってください。地域力向上へつながることを期待しています。

授業研究会の交流、6年生向けの講話、部活動交流等で中学校区間で良さの共有を図ることは素晴らしいです。

③: 情報教育の推進

校務支援システム活用、ICT活用による授業づくり推進が年度毎に向上しています。それは研修会や活用しやすい環境づくりの取り組みの良さが結果として現れたのでしょう。27年度は情報機器管理環境にも対応しつつ「校務処理の効率化」「指導力の向上」支援で「児童生徒の学ぶ意欲の向上」に繋がることを期待します。

④: 学力向上の推進

㊦取り組み状況の6点の徹底が諸テスト関係結果の良い成果につながっていると捉えています。特に、経験の少ない教員への訪問指導、指導力向上や学習規律についての学校訪問は現場支援に大きな力を発揮しているはずです。

㊧中学校の学力向上や学校間格差の要因分析による具体的取り組みで現場支援をお願いします。また、他校の取り組みの良さの共有や家庭・地域との連携の必要性もあります。

㊨弱いとされる国語科の基礎的・基本的知識向上に読書の質向上や辞書引きの習慣化、豊富な語彙環境設定等情報紹介で新たな取り組みへのリードも大切かと思います。

㊩新3学期制への移行は学力向上を後押ししていると思うのですが……。

⑤: 特別支援教育の推進(障がい児等のためのヘルパー派遣事業)

特別支援教育の推進でヘルパー派遣要請が増え、ヘルパーの増員も年次ごとになされている事でいい方向へ向かっています。その有効活用に向け、定期研修会やヘルパー同士の連絡会、巡回相談

員との連携、特別支援教育コーディネーターによる校内巡回指導での育て方等を通して支援員の資質向上を図ることも大切だと思います。

(3) 生徒指導および教育相談の充実

①: 生徒会活動の活性化のための指導の教化

長期の継続で定着し結果もついてきたのでしょう。マンネリにならないように工夫しながら取り組んできたことも評価できます。それが、小学校からの見学参加も出たことにつながっているのでしょう。

この取り組みは県内でも誇れるものです。生徒等の自信と誇りが全校生徒へ波及するよう願っております。学校現場はもちろん、社会へももっとアピールしてもいいものです。良さの共有を！

②: 適応指導教室の充実(適応指導教室事業)

居場所づくりからスタートし原籍校の行事への参加、原籍校からの出前授業活動の評価への反映等に取り組み等が卒業生の進学を後押ししたと思います。

今後も教育相談、原籍校や他市町村の適応指導教室との連携、家庭への支援等多くの課題に向け対応を迫られるはずですが、対応する側は常に研鑽を積み、寄り添いながら学校復帰促進へ歩を進めてください。

「不登校児童生徒の出席取り扱いおよび学習評価に関する指針」の周知継続や情報発信の拡充でより充実したで教室経営に反映されることを願っております。

③: 青少年サポートセンター、家庭、関係機関との連携

前年度に比べて支援活動述数が10倍にもあがっていることは、体制の整備による対応力向上ですね。SSWの各学校配置は予防や即対応ができるので支援成果につながる事でしょう。人材確保が大変でしょうがよろしく願います。週3回の夜間街頭指導の実施も関係機関との連携で継続願います。

④: 心の教育の充実

全学校からのいじめ防止の標語募集でのぼり作成・配布は意識の高揚に繋がります。いじめについては、未然防止、早期発見、早期解決につながる市独自のいじめ防止基本方針の策定を早めに取り組んで欲しいです。

人権の理解にとどまらず、人権感覚・感性を持ち合わせた教師が求められています。信頼される教師の育成も大切だと捉えています。

心の教育に大きく関わる道徳の授業は「心のノート」「副読本」「地域人材」等活用で質的充実を図り、日常生活で生かせるようにして欲しいです。

(4) 教育環境、安全対策の充実

①: 屋内、屋外設備の整備

課題への対応で「予防保全」型の維持管理への転換を打ち出したことは安全面でも大いに役立ちます。取り組みの充実が図れるよう関係機関と連携し、マニュアル作成も必要だと思います。

(5) 職員研修の充実

①: 高等教育機関との連携

はごろも教育ネット」事業で関わってくださった先生方の人数や回数の多さにこれまでの取り組み継続の結果だと嬉しくなります。また、学生受け入れ事業も定着してきたと思います。事業継続発展で教師力向上や学校支援に寄与することが期待できます。

②: 各種教職員研修会の充実

㊦各種研修会や巡回指導等多く取り組み、指導力の向上を図っていることが伝わりました。臨任研修会の充実現場の資質向上に大きく寄与します。途中赴任の臨任者や臨任の経験年数差による対応も学校現場と連携しながら指導力向上に繋げて欲しいです。

㊧研究教員の成果報告会に公開授業を取り入れたことはいい授業を参観する機会となるので授業者の学校の校内研と連携できるといいです。

③: 教職員のメンタルヘルス対策の強化②(学校職員安全衛生管理)

多種多様な対応が望まれる中、あるいは、忙しすぎてストレスを抱える教職員が増える中、一次予防の成果を出せたことは素晴らしいです。諸調査実施や研修に加えて専門家の相談体制の充実によるものと思われます。専門家チームに保健師さんを配しているのは市独自の良い取り組みです。快適な職場環境づくり、健康障害の防止対策や健康の保持増進に関する事項の継続浸透をお願いします。

2. 生涯学習の基礎づくり

(1) 生涯学習の基礎づくり

①: 生涯学習施設の充実・連携の強化

図書館における企画展示においては連携の良さが、講座・講演会等においては、多種多様な学習機会やお楽しみ会の設定で施設利用の充実が図られています。新たな取り組みには大変さもあるでしょうが、好評を得た時の嬉しさや連携からの気づき等で運営面にきっと活かされることでしょう。

課題の人的確保やIC関係への対応がクリアでき、市民の文化・教養・研究等に資するための施設の充実を願っています。

②: 教育機関等との連携(学校支援地域本部事業)

前年度より要請件数やボランティア人数が増えたことは、学校推薦の地域コーディネーターの配置や事業の理解が広まっているからでしょう。

よく活用している学校では、学校への理解が深まったり支援され助かったりと、ボランティアの方のやりがいと現場からの感謝の構図ができつつあるのではないのでしょうか。

学校支援地域本部事業は学校・家庭・地域をつなぐ大きな働きをしています。

今後の対応で示されたことについて取り組むことでいい継続ができると期待できます。

③: 地域活動への展開支援(放課後子ども教室推進事業)

地域で地域の子育てに関わることは地域活性化にも繋がっていきます。新たな居場所づくりを3教室増やしたことで地域活動として自主自立を促される教室があったことは評価できます。自立後の教室運営動向も見守れるといいです。

3. 芸術文化活動の振興と文化の保護

(1) 芸術・文化活動の振興

①: 創作市民劇の制作・上演(創作市民劇講演事業)

市内各地域の特色ある題材を創作市民劇として25年間も継続してきたことは地域興し、人材発掘等に大きな役割を果たしてきたと言えます。見えてこない苦労も沢山あったと思います。取り組みの良さを市外・県外へも発信した方がいい と思います。ユニークで根気のいる取り組みです。

②: 博物館事業の充実

限られた職員数で常設展示室整備事業を進めながらの企画展7本、市民講座9回開催は素晴らしいです。15周年記念の山田真山展は郷土の偉人紹介にも繋がったと思います。

博物館運営の長期見通しも考慮し、取り組みの優先順位に添って一歩ずつ進め年度によっては来館者数の変動にこだわらなくてもいいと思います。

4. 全般的な面から

- (1)点検・評価の項立てを統一したのは、本市の教育目標「響き合い、共に育つ心身豊かな社会の実現をすすめる」に一丸になって向かう姿勢を感じます。さらに、数字表記の統一や取り組み状況等の文章末尾の表記(例→体言止めにした、実施した、努めた、向上した、図った等)についても事前提起すれば読み取りやすい点検評価冊子になることでしょう。
- (2)規準を作成し全項目で評価を行ったことは分かりやすく良かったです。特に、今回「A」評価が5項目もあったことは、これまでの努力の結果だと言えます。「継続は力なり」を示してくれました。さらに、本市が先駆けて取り組んだ項目は、県外や他市町村からの見学等があり誇らしいものです。良さをもっとアピールしてもいいと思います。
- (3)内部評価を行ない点検・評価冊子の差し替えを短期間に行い、提案されたことに点検・評価の意義を強調する結果になったと捉えています。点検・評価される側もする側も緊張感をもって臨んだ時間だったと思います。その積み重ねが対応策支援に繋がるものと思っております。
- (4)文面から読み取れない部分の取り組みへの努力も伝わり、一步一步前を目指していることが嬉しくなりました。また、成果の出にくい取り組みは事業目的の再度の確認、情報収集とその活用、連携等で新たな行動模索に努めると結果はついてくると思います。焦らずに一步前に。簡単でないからこそ進んだ時の喜びは大きいものになることでしょう。

点検・評価委員 田場 節子(元養護教諭)

今回、初めて平成27年度教育委員会教育施策(26年度対象)実施状況点検・評価委員としての機会を頂いたことに感謝致します。現場での勤務からは、違う立場で教育委員会の施策・取り組み状況を把握する事ができました。各部の報告で、市民のニーズに対応し事業に取り組んでいることがわかりました。特に児童生徒・職員の心身の健康面等を中心に私見を述べさせていただきたいと思います。

1. 学校教育の充実

(1) 幼稚園教育の充実

①: 2年保育の推進

保護者のニーズに応え取り組んだ2年保育の実施が平成26年度は、全幼稚園で実施できたことは、地域・保護者にとってもすばらしいことと評価されます。特に就学前2年間の集団生活を経験することは幼児の成長に意義深いものでもあり、同時に評価されることです。今後は、幼児の適切な指導に向け指導者の確保に努めることを期待します。

②: 預かり保育

保護者へのニーズに応えるべき事業として大きく評価されると思います。しかし、地域によっては定員を超えて待機待ちの実態から学級数の増と、安全面の配慮等の面から職員の増員も必要と思います。

(2) 義務教育の充実

①情報教育の推進

校内LANや校務支援システムの活用で授業の成果や校務の軽減がなされ、事業の成果がみられます。今後は更なる事業の充実に向け備品の確保等に期待します。

⑤: 特別支援教育の推進(障がい児等のためにヘルパー派遣事業)

ヘルパー派遣申請が年々増加の傾向にある中、予算内の範囲で配置を行うことで学校現場や保護者から、行動や情緒面で落ちついてきたとの声が上げられている事は、ヘルパー派遣事業の大きな

成果だといえます。障がいをもつ、幼児、児童生徒の教育活動上のサポートを充実させることで、学習面でも確実な効果が期待されると思います。今後とも派遣申請に対応するため、予算の確保が重要と思います。

⑦:食育の推進

学校給食を通して、食文化や食事のマナー等を理解させ、食を大切にする心を育む機会になっていることは、誰もが認めることだと思います。食育の推進をさらに進めるために児童生徒の意識等の高揚のためには、学校、給食センターの連携はもちろん保護者との連携が今後の課題と考えられます。是非、栄養教諭、学校栄養職員を中心とし食育の指導実践と保護者への啓発の取り組みを期待します。学校・給食センター・関係機関連携を行い、アレルギー事故に関しての対応は評価されます。

(3) 生徒指導及び教育相談の充実

①生徒会活動の活性化のための指導の強化

生徒会活動の活性化は学校の生徒指導においても大きな要になります。そのため、これまで取り組んでいるスクールサミット等は、生徒会の活性化に大きな成果を果たしていると評価されます。充実した取り組みを通して生徒同士の豊かな人間関係を築き、自らの学校の課題に取り組んでいる生徒会の状況を多くの保護者、そして各学校の生徒が支えるためにもスクールサミットの開催に参加し、激励をしてほしいと思います。今後、さらに各学校の生徒会の自治活動に期待します。

②:適応指導教室の充実(適応指導教室事業)

心理的問題を抱える不登校の児童生徒は、常に学習・進路に不安を抱いている事が多いと考えられることから、学習対応を促進している適応教室の取り組みは評価されます。また今年度は個別支援で3名の受験生が高等学校への進学を決めたことは大きな成果だと思います。今後は、さらに学校現場の担任や担当者との密なる連携で、学校復帰に向けた取り組み、そして保護者が気軽に相談できる体制づくりに期待します。

③:青少年サポートセンター、家庭、関係機関との連携強化

いじめ、不登校等大きな社会問題に対して、迅速かつ適切に対応することが重要と思います。青少年サポートセンターでは、児童生徒の基本的生活リズムの習慣化を図る取り組みを積極的に行い、遊び非行型の不登校に繋がる深夜徘徊の防止に努めた取り組みは評価されます。深夜徘徊で昼夜逆

転した児童生徒が不登校になる傾向も多いことから、今後もとりくみを強化し、学校現場に配置されているSSWや担当者との連携を密にし、更なる事業の充実を期待します。

(5) 職員研修の充実

③:教職員のメンタルヘルス対策の強化①(研修)

現場の多くの教職員が不登校児童生徒の対応、保護者の対応等で悩んでいる状況に講演等で研修を深めることは重要なことと思います。同時に、校内において教師間が悩んでいる状況を共有し、課題解決に共に取り組める状況づくりも重要と考えられます。今後、研修の開催を工夫し対応していただきたいと思います。

④:教職員のメンタルヘルス対策の強化②(学校職員安全衛生管理)

適正な学校運営、学校職員の安全と健康の保持増進、協同体制の整った活気ある職場環境づくりのため、教職員のメンタルヘルス対策のため学校総括安全衛生委員会の設置は素晴らしい事業と思います。具体的取り組みとして行った職場環境等の把握と改善に向けた職業性ストレス簡易調査の実施、その結果を学校総括安全衛生委員会での共有は評価されます。また、教職員の健康相談が気軽に実施できる保健師の配置は大きく評価されると思います。(保健師の配置は県内でもほとんどなく、近隣市町村は宜野湾市の事業を参考に配置の検討が始まっている)

今後は、職業性ストレス簡易調査の中で、上司や同僚の支えでストレスを軽減できている状況もあることから職場における支援体制づくりを強化できたらと期待します。

協同体制が整い活気ある職場になると、児童生徒にも大きな影響を与えたいと思います。教職員の笑顔あふれる職場づくりに向け、益々事業が充実することを期待します。

2. 生涯学習の基盤づくり

(1) 生涯学習の基盤づくり

①:生涯学習施設の充実・連携の強化

移動図書館ステーションの見直しは、市民のニーズに積極的に対応し評価されます。さらに市民のニーズに対応するためのアンケートの実施により具体化され評価されます。今後より多くの市民の利用をめざすために、正規採用職員の確保が重要と思います。

③:教育機関との連携(学校支援地域本部事業)

子どもたちの健やかな成長には、学校・家庭・地域が一体となって育むことは重要なことです。そのために、地域コーディネーターを委嘱し学校との連携を行っていることは評価される事業と思います。学校現場でより細かな支援は、子どもたちの成長が確実に期待されます。今後は、すべての学校に地域コーディネーターを配置し連携が強化されることを期待します。

(3) 生涯学習を支え活かす仕組みづくり

④:地域活動への展開支援(放課後子ども教室推進事業)

放課後の子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験活動が子どもたちの成長に重要な取り組みと評価されます。今後は、各小学校で実施できるように予算の確保に期待します。

3. 芸術・文化活動の振興と文化財の保護

(1) 芸術・文化活動の振興

②:創作市民劇の制作・上演(創作市民劇公演事業)

市内各地域の歴史や伝承、伝統文化、文化財を題材に取り組まれている創作市民劇の上演は文化活動の振興はもちろん地域が一体となる素晴らしい事業と評価されます。平成29年度で自治会単位の公演は終了するとの事ですが、今後も地域市民が一体となる芸術・文化活動の取り組みとなる市民劇の継続に期待します。